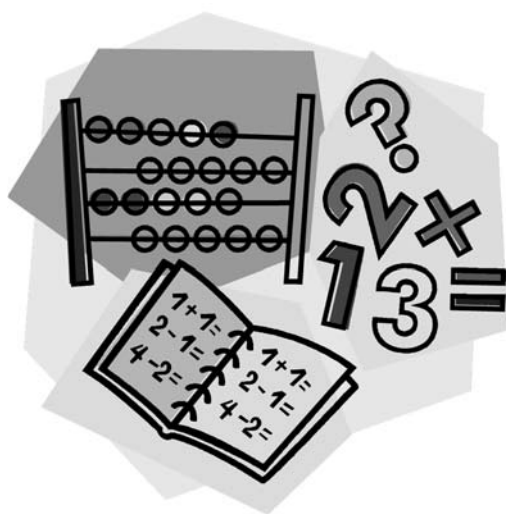


新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成26年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成5年度から平成25年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成25年度決算は、企業収益や雇用情勢が改善したことで、特別区税や特別区交付金などの一般財源が増となるとともに、定員適正化計画による人件費の削減や執行面での経費節減により、実質単年度収支が5年ぶりに黒字となりました。しかしながら、経常収支比率は86.5%、対前年度2.4ポイント改善したものの、依然として適正水準を超える数値となっています。

平成26年9月の政府月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、引き続き我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があることを指摘しています。また、法人住民税の一部国税化に加え、消費税率の再引上げなど、区政を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況です。

社会経済状況が変化する中、安定した行政サービスを提供できる財政基盤を確保するために、行政評価や決算実績に基づく事務事業の見直し、さらなる内部管理経費の精査や区税等の収入確保に努め、財源を重点的かつ効果的に活用することが重要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成5年度から平成25年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成25年度決算に基づく財政健全化判断比率を掲載しました。

また、平成23年度からは、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を掲載しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) 公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

Ⅱ	財務諸表	22
1	平成25年度 新宿区の財務諸表	22
	(1) はじめに	22
	(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
	(3) 財務諸表の相互関係	23
	(4) 会計基準等	24
	(5) 単体財務諸表の概要	25
	(6) 連結財務諸表の概要	27
2	平成25年度 単体財務諸表の分析等	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 行政コスト計算書	31
	(3) 純資産変動計算書	33
	(4) 資金収支計算書	35
	(5) 注記(単体)	37
	(6) 附属明細表	40
3	平成25年度 連結財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 行政コスト計算書	53
	(3) 純資産変動計算書	55
	(4) 資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
Ⅲ	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 平成25年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	用語の解説	80

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成25年度は第二次実行計画の2か年目にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,299億円となり、平成5年度以降では平成23年度に次いで2番目に高い数値となりました。

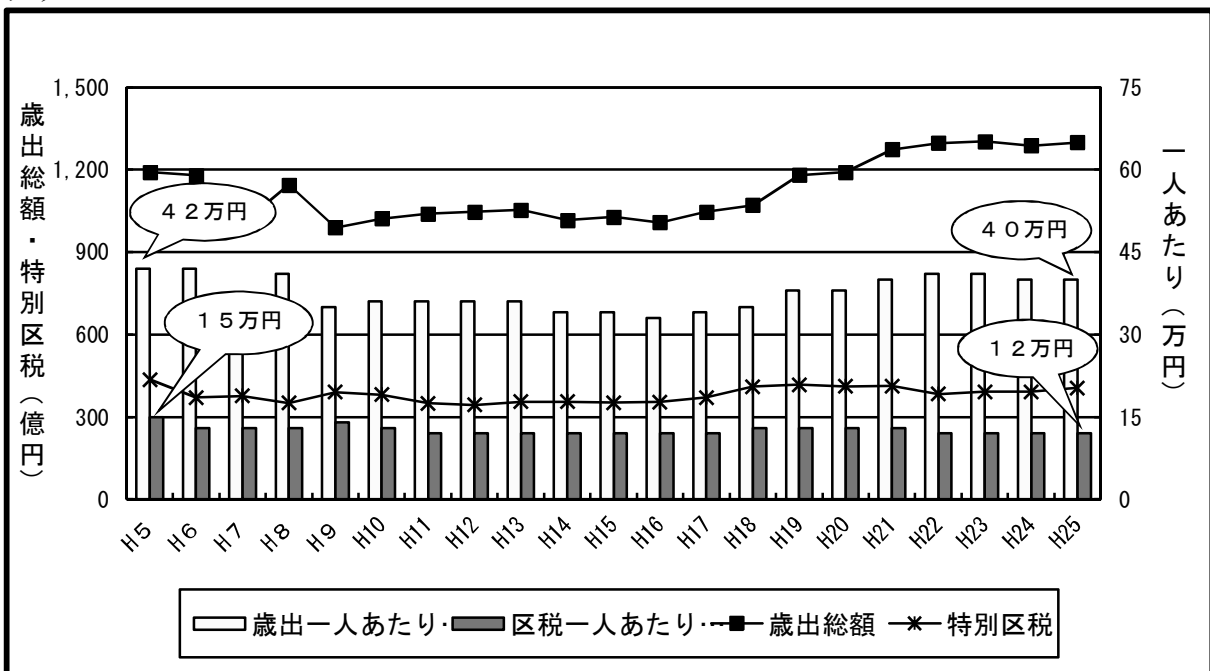
特別区税収入は平成5年度の436億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続けました。しかし、景気後退などの影響により、平成22年度は前年度比29億円の大幅な減となりました。平成25年度は、都たばこ税の区への税源移譲等により、前年度を15億円上回る406億円となりました。

表1

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳出総額	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299
特別区税	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406
人口(千人)	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325
歳出一人あたり(万円)	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40
区税一人あたり(万円)	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12

グラフ1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

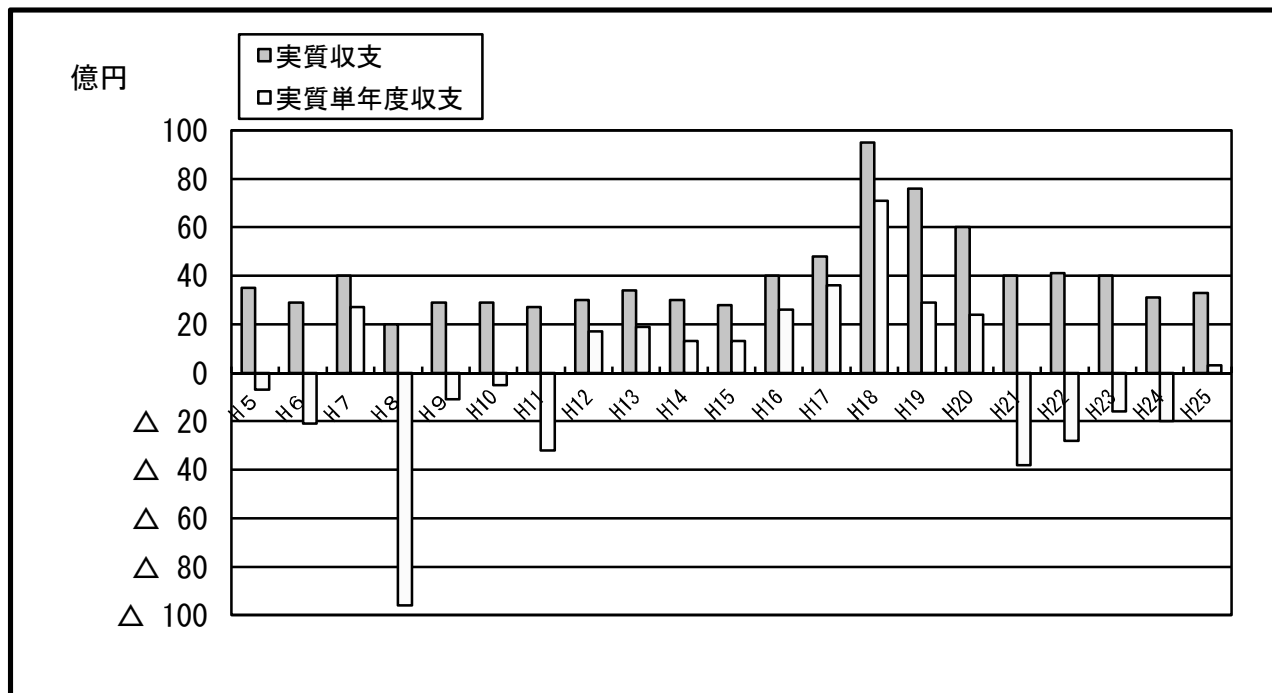
平成25年度は、特別区税や特別区交付金の増収などにより、実質単年度収支が5年ぶりに黒字（プラス）に転じました。

表2

(単位：億円)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33
実質単年度収支	△7	△21	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成25年度は納税義務者数の増などにより406億円となり、4年ぶりに400億円を上回りました。

平成25年度は、前年度に比べ特別区税が15億円増加し、歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)は、30.4%と前年度に比べ、0.8ポイントの増となっています。

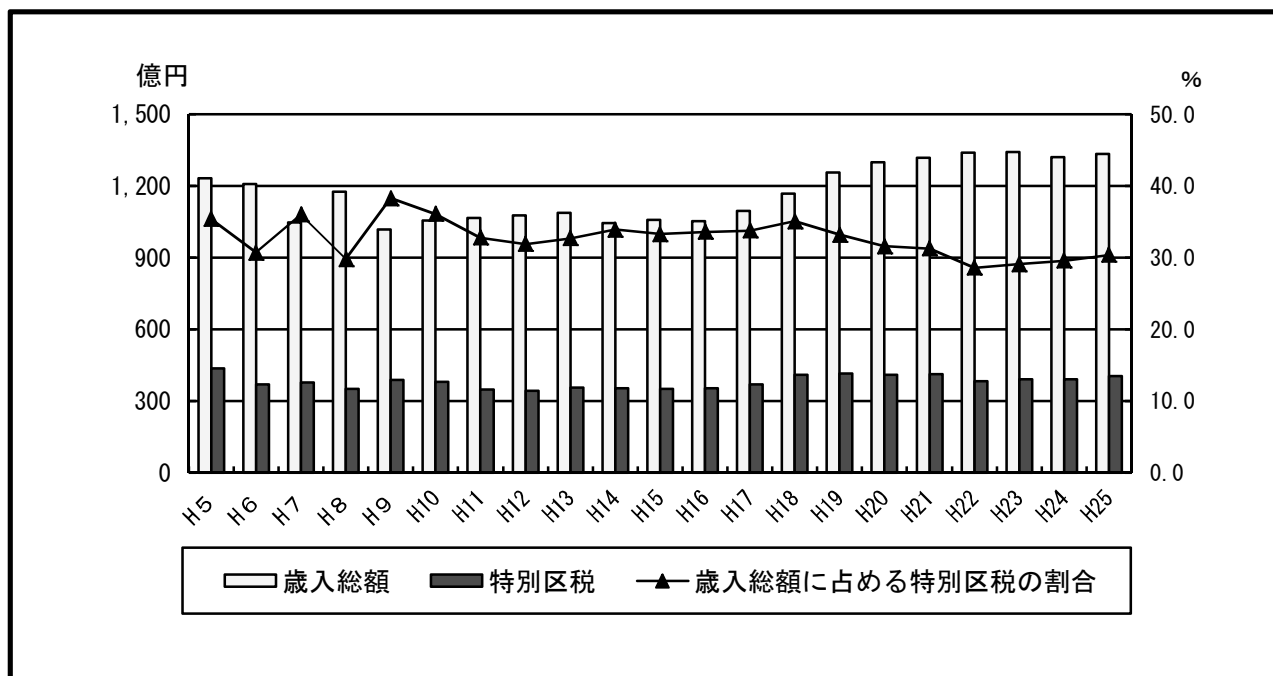
表3

(単位：億円、%)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	A	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334
特別区税	B	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406
特別区たばこ税		54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54
B/A		35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成25年度は、前年度に比べ3億円増の269億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

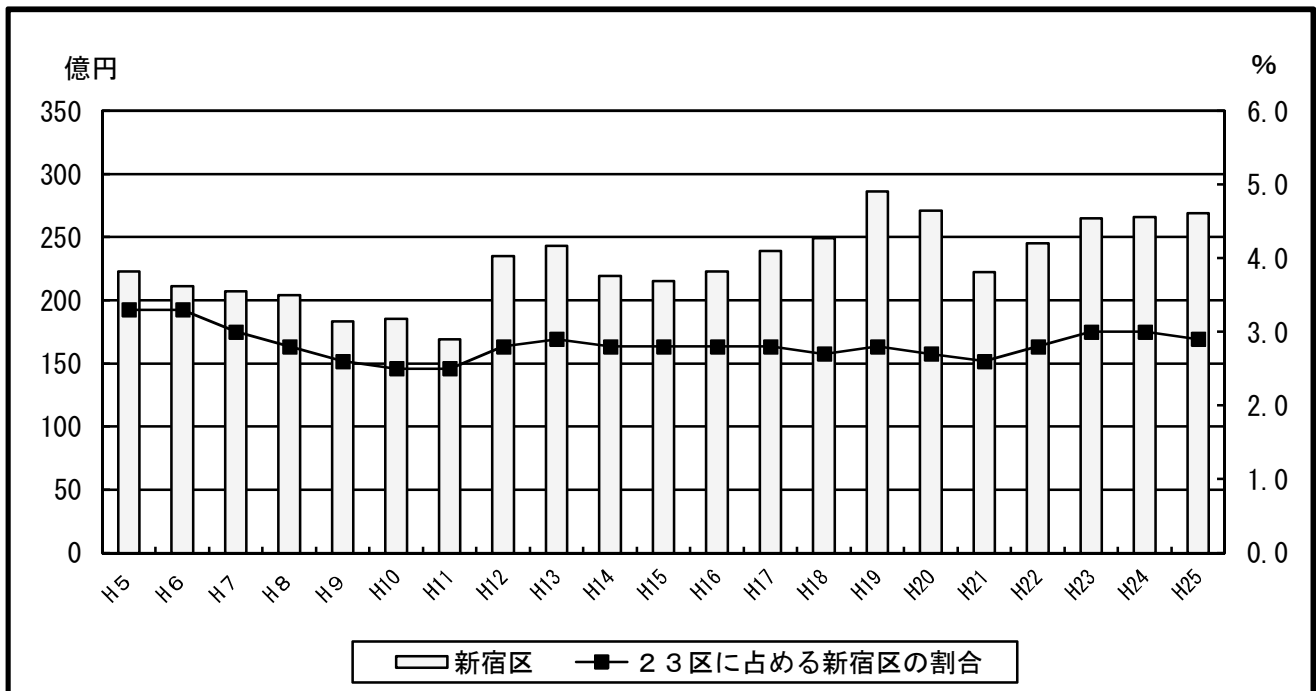
表4

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新宿区 A	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269
23区合計 B	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361
A / B	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成6年度には754億円に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補填債等の財源措置を講じてきました。

また、平成22年度にはリーマン・ショックによる景気後退の影響などにより、75億円の減となりましたが、平成25年度は、企業収益や雇用情勢が改善したことなどにより、前年度に比べ18億円の増で817億円となりました。

表5

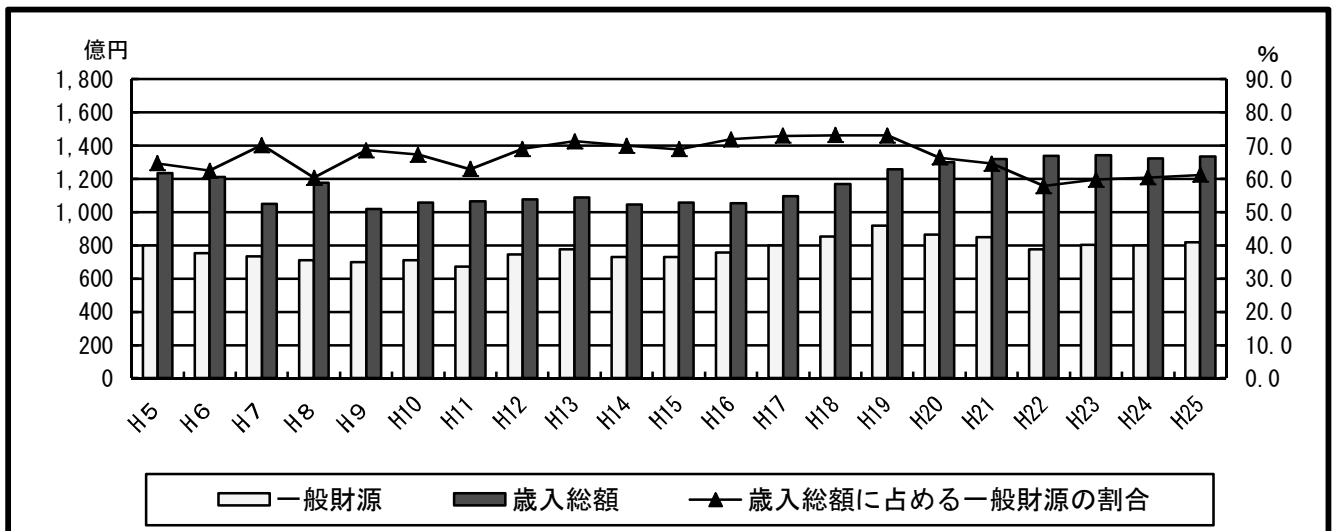
(単位：億円、%)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
特別区税	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406
地方譲与税	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5
利子割交付金	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5
地方消費税交付金	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84
地方特別交付金	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1
特別区交付金	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269
繰越金	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34
減税補填債等	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3
一般財源計 A	797	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	774	802	799	817
歳入総額 B	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334
A / B	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.8	59.7	60.4	61.2

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補填債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成20年度以降は、特定目的基金を活用し、新宿西戸山中学校や、新宿リサイクル活動センターの建設などを行いました。平成25年度は、繰入金が前年度に比べ2億円の増となりました。

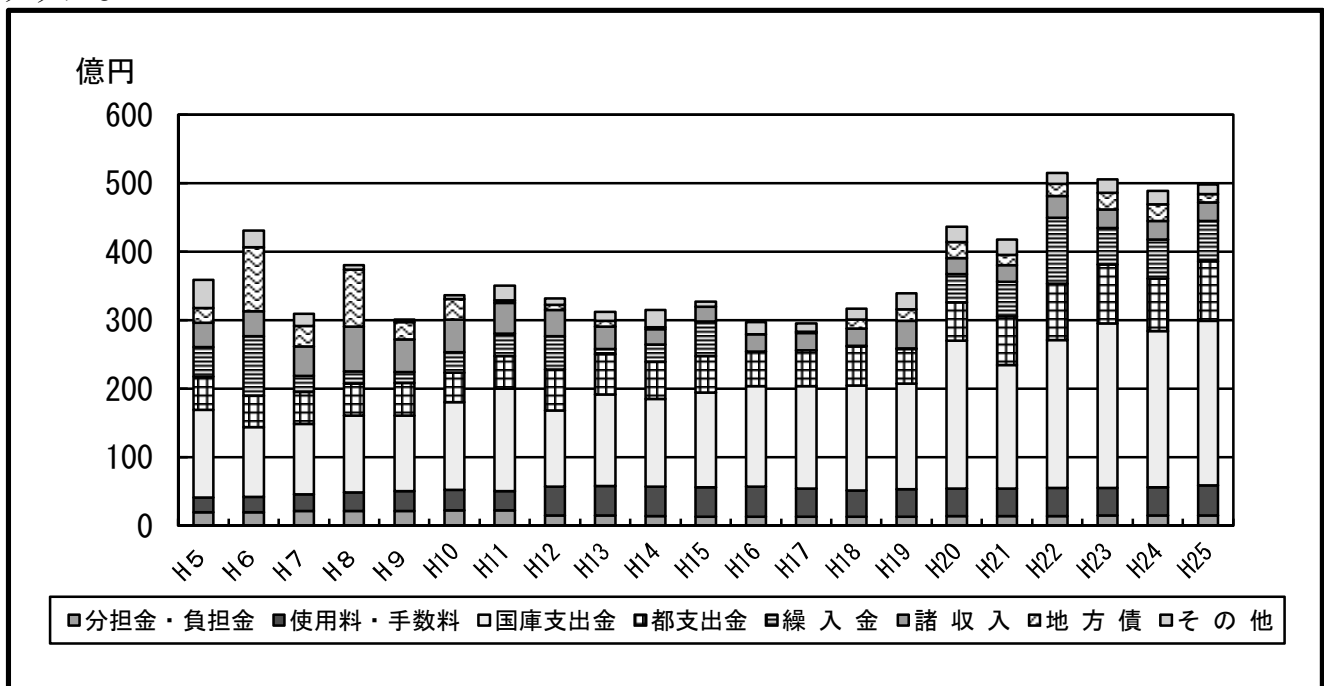
表6

(単位：億円)

年度 区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
分担金・負担金	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15
使用料・手数料	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44
国庫支出金	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240
都支出金	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87
繰入金	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59
諸収入	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27
地方債	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12
その他	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14
特定財源計	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補填債等を除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成25年度末現在17の基金を設置しています。

基金の残高は、過去20年度間では平成5年度末の482億円から、多額の取崩しにより、平成12年度末で平成5年度末の約49%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円となりました。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行いました。

平成21年度以降は、一般財源の減収等により財政調整基金の取崩しを行ってまいりましたが、平成25年度は、特別区税等の増収により取崩し額を上回る19億円を積立て、残高は194億円となりました。しかし、特定目的基金を積極的に活用した結果、基金全体の残高は平成20年度末の約57%にまで減少しました。

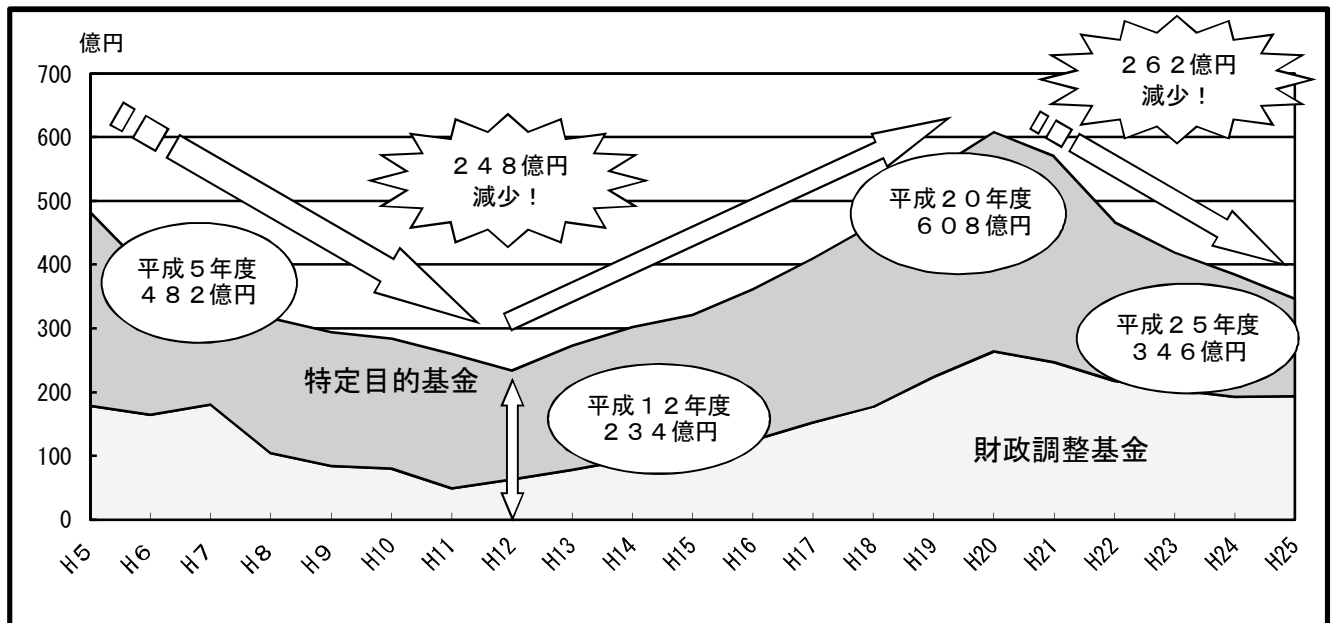
表7

(単位：億円)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	積立金	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19
	取崩し額	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18
特定目的基金	積立金	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194
	取崩し額	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23
	取崩し額	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62
基金残高	積立金	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152
	取崩し額	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346

※ 普通会計決算では含めませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付準備基金を含めています。
また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

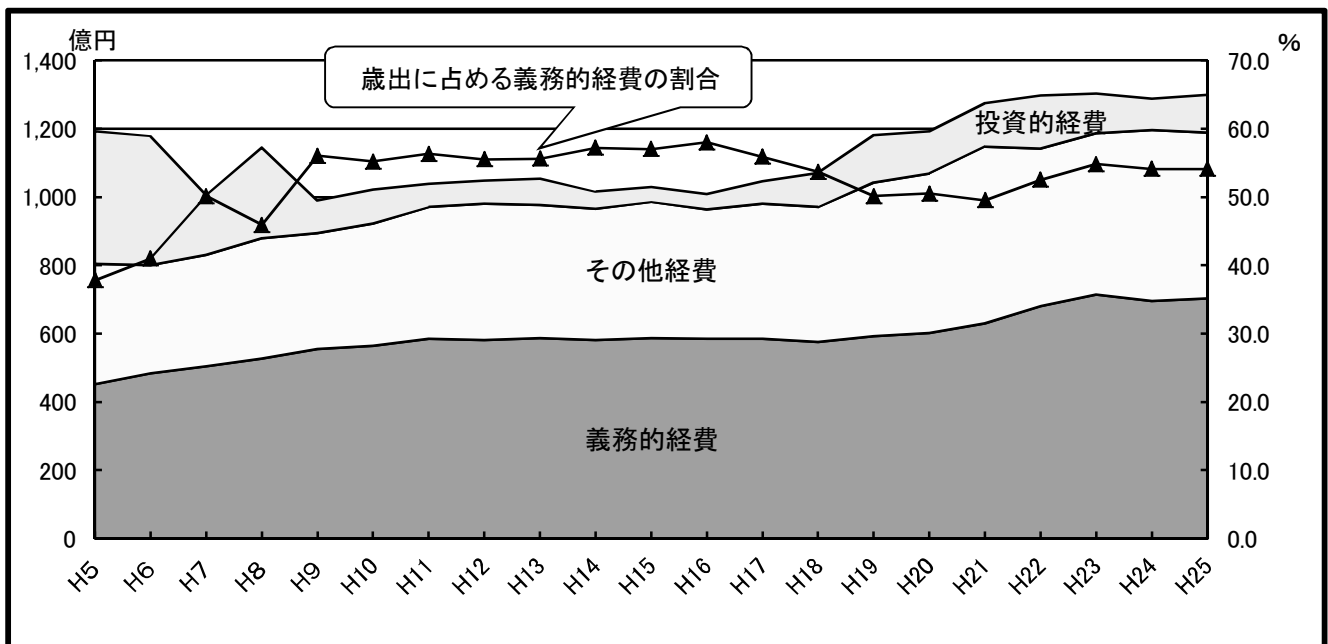
平成25年度は、投資的経費が8.4%で、前年度比1.3ポイントの増、また、義務的経費は54.1%で、対前年度で横ばいとなっています。

表8

(単位：億円、%)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費 A		451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703
投資的経費 B		387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110
その他経費		354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486
歳出合計 C		1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299
A / C		37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1
B / C		32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4

グラフ8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成25年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して60億円、職員数で729人の減となりました。退職金は、退職者の減により前年度と比較して1億円の減となりました。

表9

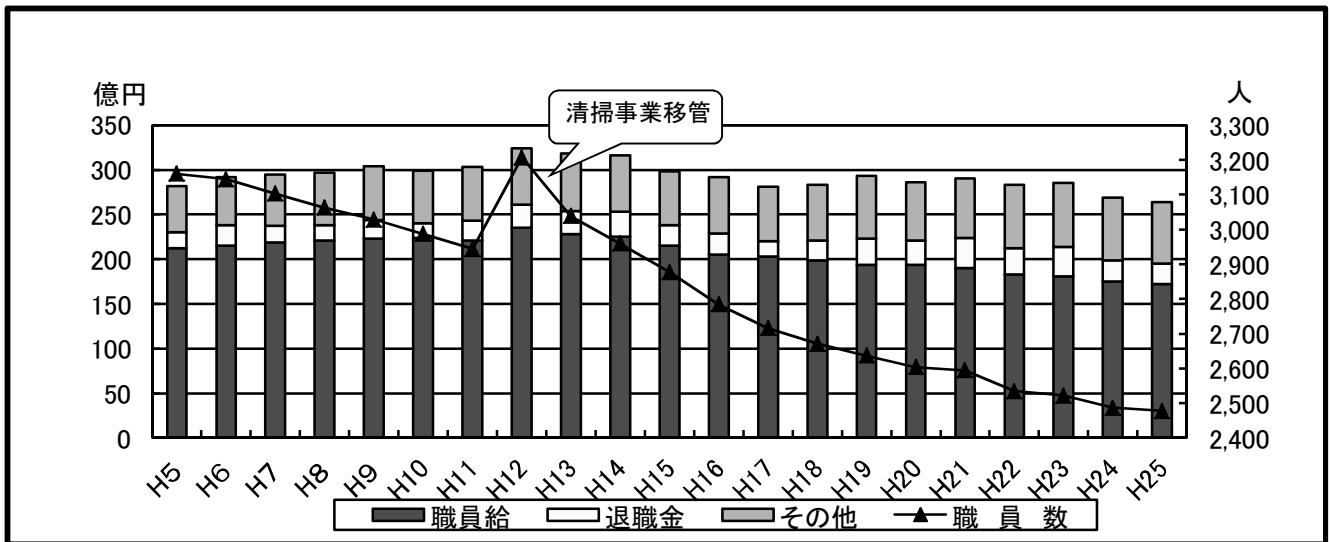
(単位：億円)

年度 区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264
職員給	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172
退職金	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23
その他	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69
職員数	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478
職員一人あたり人口	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130
特別区職員数	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314
特別区職員一人あたり人口	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ9



職員一人あたりの人口は？

	5年度	9年度	13年度	17年度	21年度	24年度	25年度
新宿区	92人	93人	95人	111人	122人	128人	130人
23区平均	104人	107人	112人	128人	145人	154人	156人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成25年度は、生活保護受給者の増加や障害者への自立支援給付の増など、対前年度で9億円の増となりました。また、平成5年度は156億円であった扶助費が、20年間で2.6倍の403億円となり、初めて400億円を上回りました。

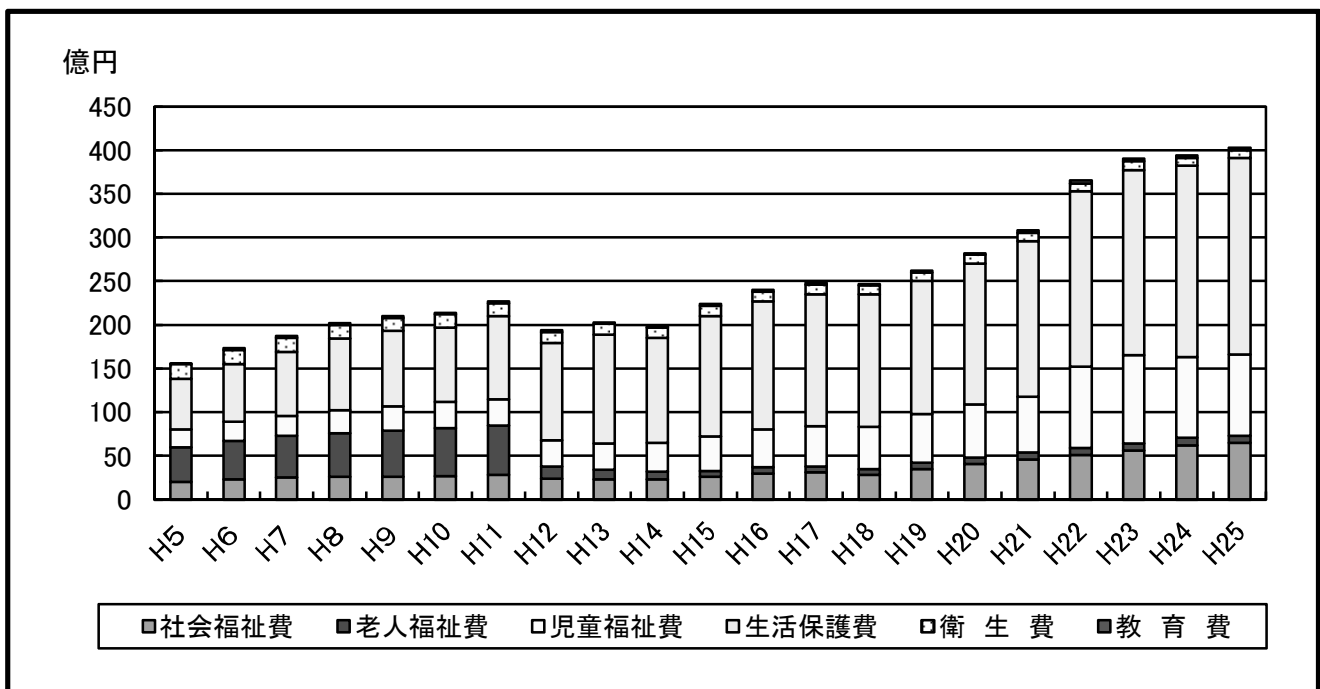
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
扶助費	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403
社会福祉費	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65
老人福祉費	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8
児童福祉費	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93
生活保護費	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225
衛生費	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9
教育費	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3

グラフ10



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成25年度には222億円になり、15年連続で前年度末残高を下回りました。また、満期一括償還方式による区債の償還があったため、前年度に比べ3億円の増となりました。

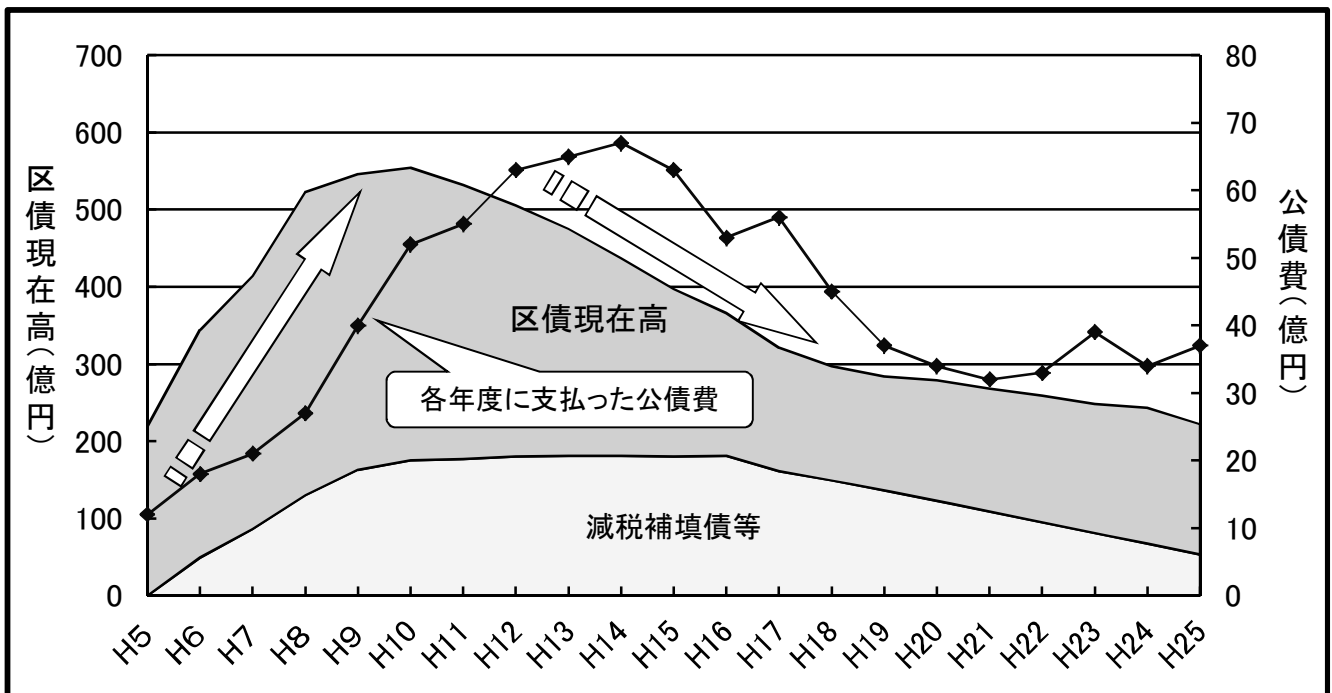
表 1 1

(単位：億円)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公債費		12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37
区債現在高		219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222
うち減税補填債等		0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53

* 普通会計では含みませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより、平成5年度には387億円、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮し、平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、小中学校の改築等の増により100億円を上回り、平成24年度に一度100億円を下回りましたが、平成25年度は、市街地再開発事業や、新宿駅東西自由通路整備等が順調に進捗し、対前年度19億円の増の110億円となりました。

今後は区有施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築などが見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

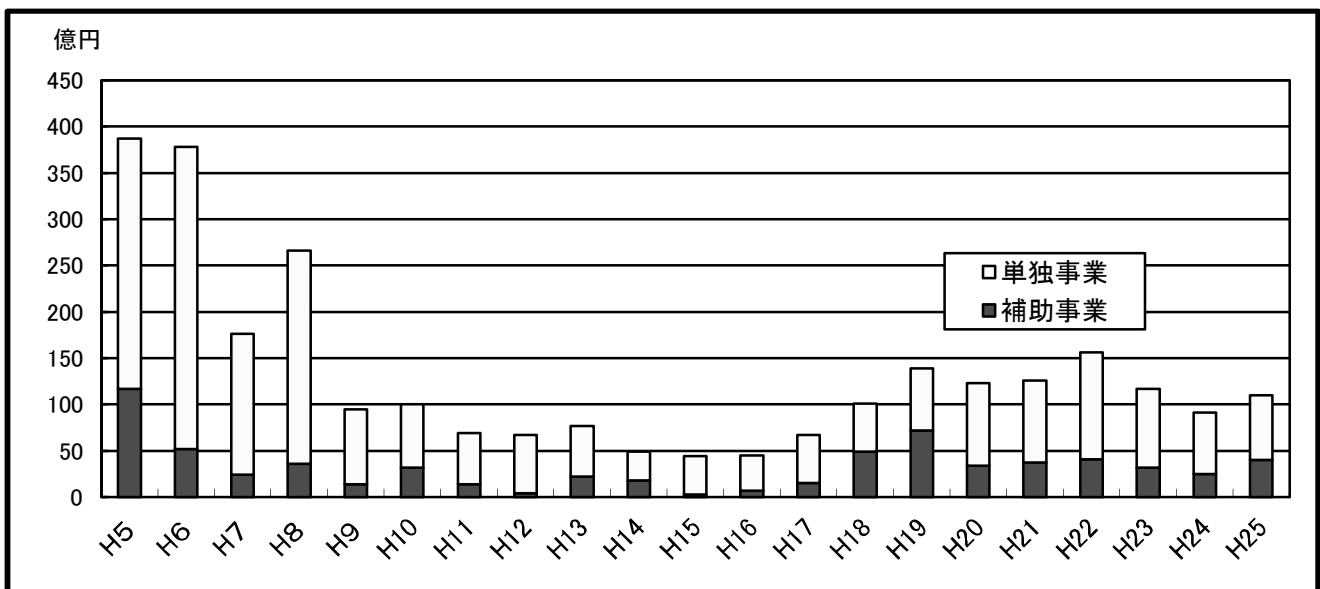
表12

(単位：億円)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
投資的経費	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156	117	91	110
補助事業	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41	32	25	40
単独事業	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は、好景気の区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

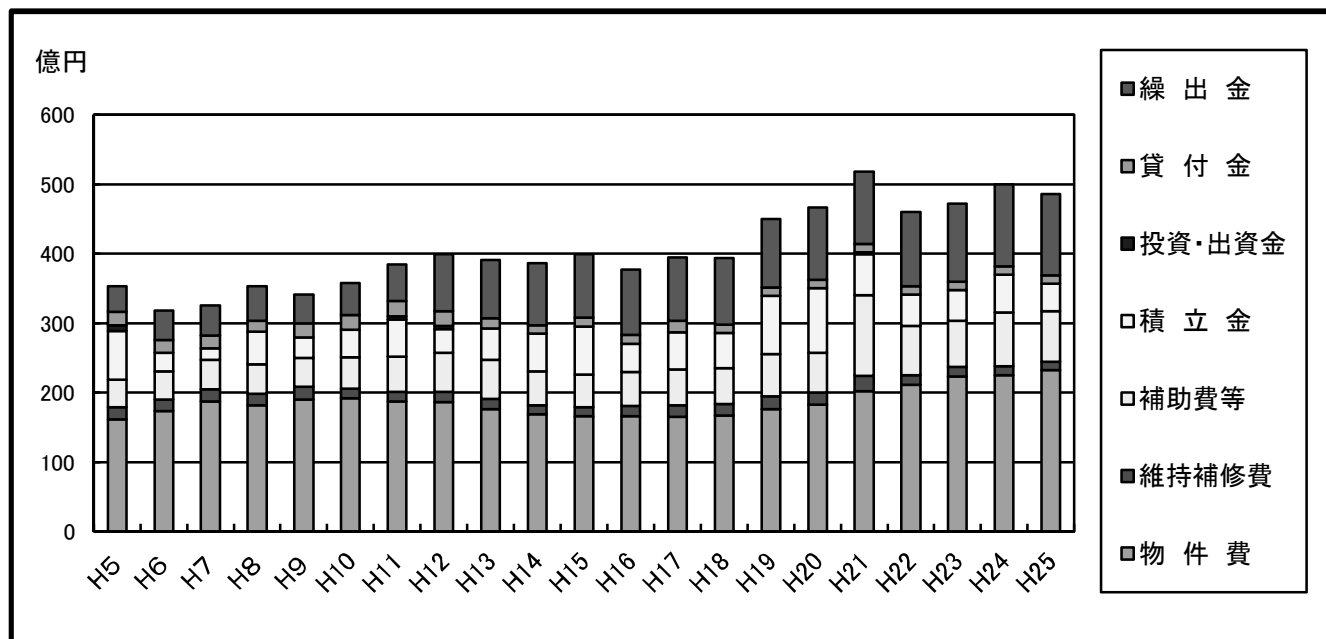
平成25年度は、前年度に比べて物件費が、新宿中央公園の指定管理者制度導入による増等により7億円の増、各種基金への積立てが15億円の減となりました。

表13

(単位：億円)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
その他経費計		353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460	472	500	486
物件費		161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211	223	225	232
維持補修費		18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12
補助費等		40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73
積立金		70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45	45	55	40
投資・出資金		8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
貸付金		19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12
繰出金		37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

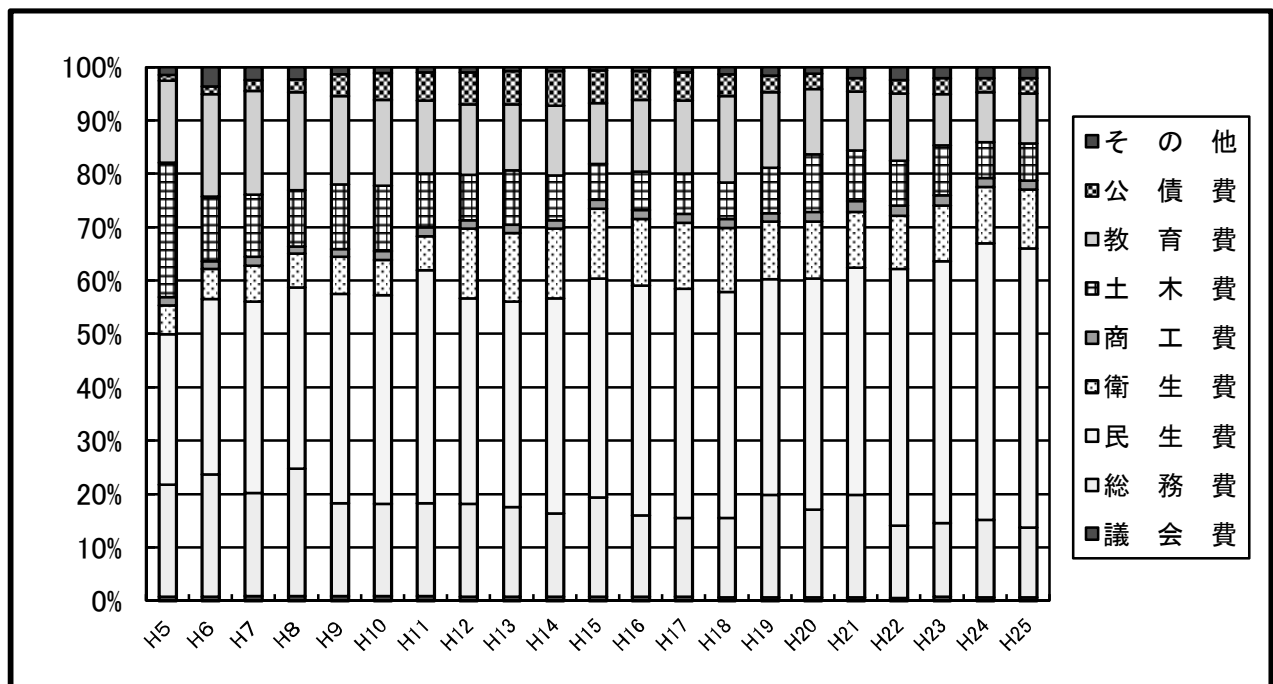
平成5年度と平成25年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、24.1ポイント増加し、平成24年度から決算額の50%を超えるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことにより、1.7ポイント増の2.8%となっています。一方、土木費は18.2ポイント減少し、7.0%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
議会費	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6
総務費	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1
民生費	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3
衛生費	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1
商工費	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6
土木費	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0
教育費	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4
公債費	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8
その他	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成25年度の経常収支比率は、経常一般財源である区税等が増えたことにより、前年度に比べ2.4ポイント改善し、86.5%となりましたが、一般的な適正水準と言われる70～80%を超える数値となっています。

表15

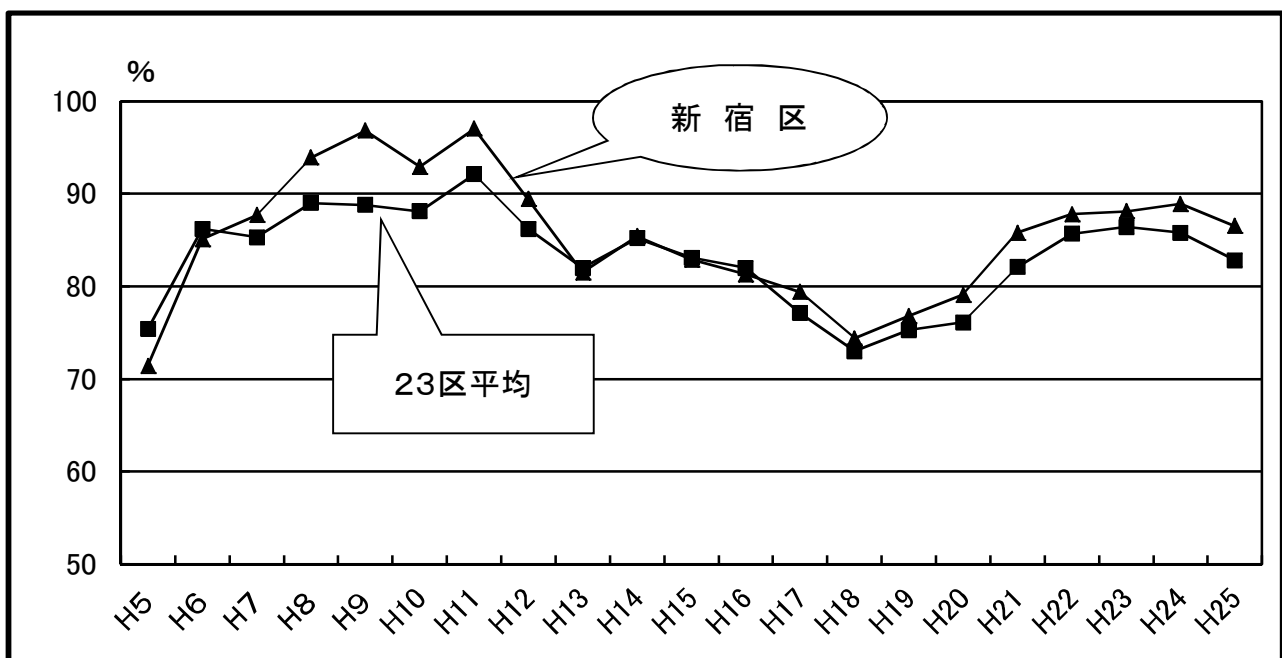
(単位：%)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新宿区		71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5
		(71.4)	(79.1)	(83.0)	(87.8)	(91.6)	(90.3)	(95.7)	(88.2)	(82.7)	(86.7)	(84.1)	(82.4)	(79.4)	(74.4)	(76.8)	(79.1)	(85.8)	(87.8)	(88.1)	(88.9)	(86.5)
23区平均		75.4	86.2	85.3	89.0	88.8	88.1	92.1	86.2	82.0	85.2	83.1	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8
		(75.4)	(80.3)	(80.4)	(83.2)	(85.8)	(85.6)	(91.0)	(85.3)	(82.8)	(86.0)	(84.0)	(82.9)	(77.8)	(73.2)	(75.3)	(76.1)	(82.1)	(85.7)	(86.4)	(85.8)	(82.8)

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成21年度から50%を超えています。これは、生活保護費や自立支援給付費等の扶助費が増となったことが大きく影響しています。人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成25年度は平成5年度以降で最も低い30.0%となりました。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成25年度は前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

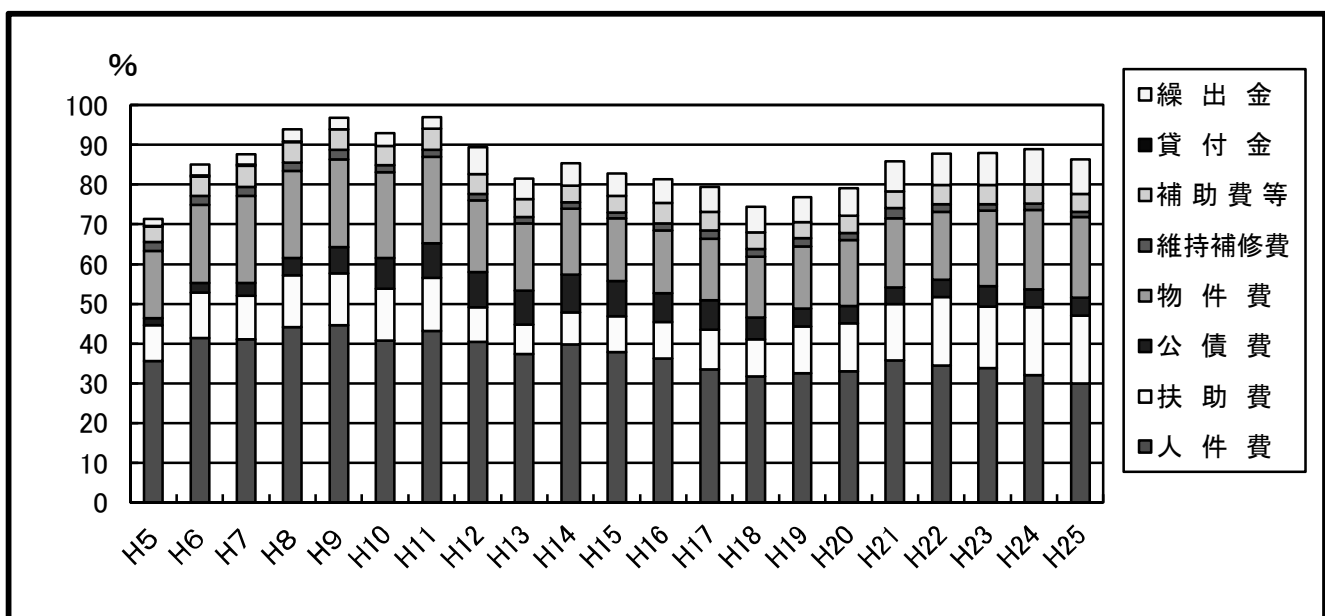
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表16

(単位：%)

区分 \ 年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0
扶助費	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0
公債費	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6
義務的経費計	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7
物件費	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2
維持補修費	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4
補助費等	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5
貸付金	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7
合計	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5

グラフ16



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として、公債費比率があります。

平成5年度以降、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。平成25年度の公債費比率は4.9%で、前年度と比較して0.4ポイントの増となりました。

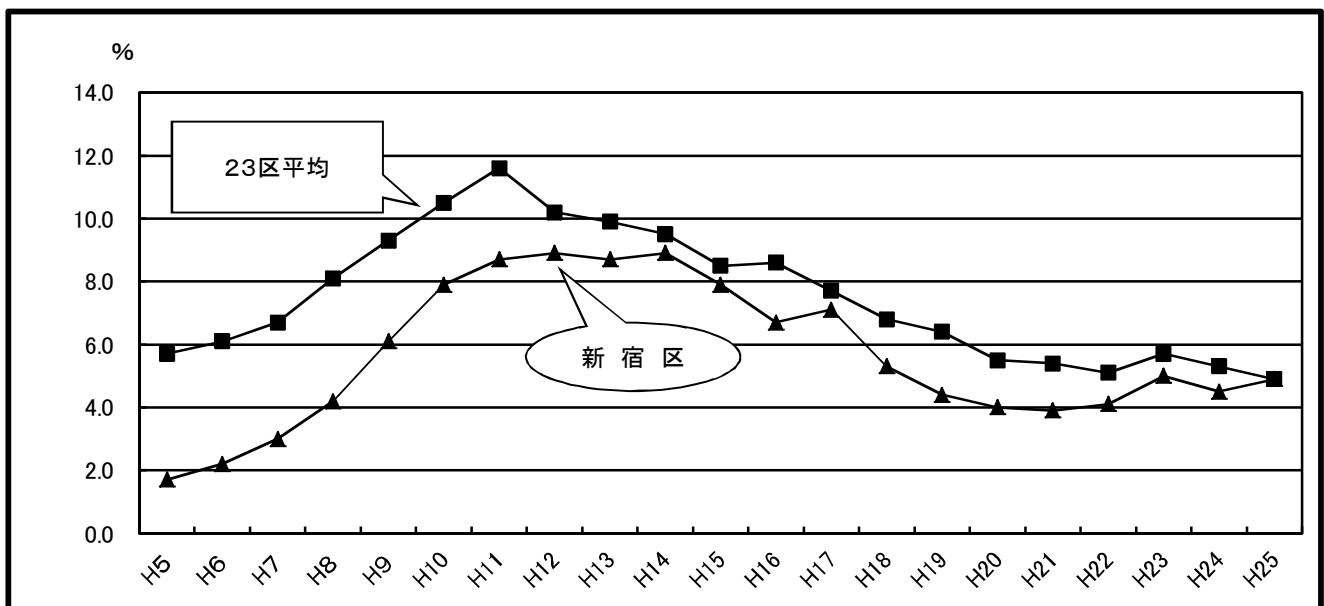
表17

(単位：%)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新宿区	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0	3.9	4.1	5.0	4.5	4.9
23区平均	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4	5.1	5.7	5.3	4.9

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

26年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公債費	44	24	29	22	17	15

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成25年度の実質収支比率は、前年度と比較して0.3ポイント増の4.4%となりました。

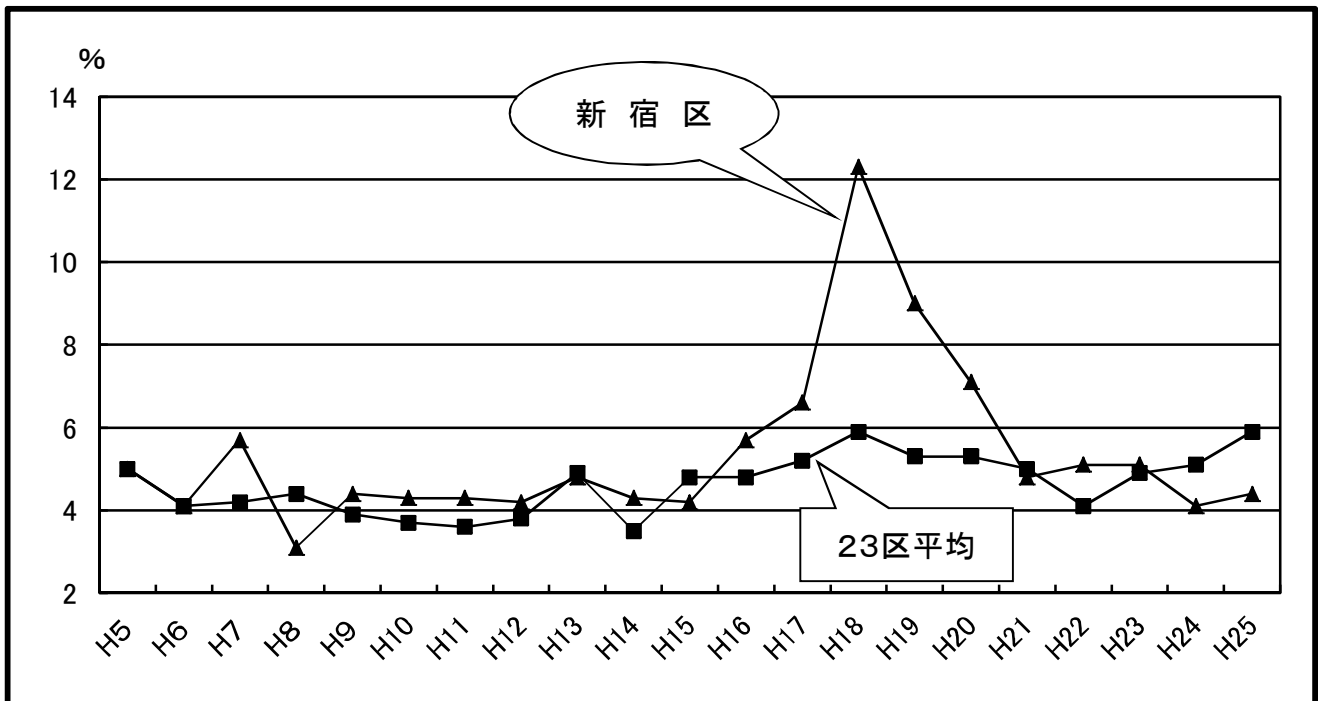
表18

(単位：%)

区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新宿区		5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4
23区平均		5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成25年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成25年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△1.4 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成25年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成25年度決算	平成24年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,264	3,080	184
標準税収入額等	C	75,033	73,846	1,187
臨時財政対策債発行可能額	D	0	1,884	皆減
標準財政規模	E=C+D	75,033	75,730	△ 697
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.35%) -	(△ 4.06%) -	(△0.29) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成25年度決算	平成24年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,264	3,080	184
一般会計以外の実質収支額	D	1,103	807	296
標準税収入額等	E	75,033	73,846	1,187
臨時財政対策債発行可能額	F	0	1,884	皆減
標準財政規模	G=E+F	75,033	75,730	△ 697
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 5.82%) -	(△ 5.13%) -	(△0.69) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△1.4% - 0.6ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成25年度決算	平成24年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	4,409	4,563	△154
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,819	5,609	210
標準税収入額等	C	75,033	73,846	1,187
臨時財政対策債発行可能額	D	0	1,884	皆減
標準財政規模	E=C+D	75,033	75,730	△697
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△2.0%	△1.4%	△0.6
実質公債費比率（3か年度の平均）		△1.4%	△0.8%	△0.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成25年度決算	平成24年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	22,205	24,268	△2,063
	退職手当負担見込額	B	22,239	23,327	△1,088
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,699	1,887	△188
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	34,622	38,403	△3,781
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	73,350	78,617	△5,267
標準財政規模等	標準税収入額等	F	75,033	73,846	1,187
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	1,884	皆減
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,819	5,609	210
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$	(△89.3%) -	(△96.3%) -	(7.0) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額-充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

Ⅱ 財務諸表

1 平成25年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月、自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」について、平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計といわれる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

こうした状況を踏まえ、本区では、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づく財務諸表を試行的に作成してまいりましたが、財務会計システムの更新にあわせ、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表作成を、平成23年度より行っております。

今後とも、公会計をめぐる動向を注視し、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支計算書(CF)

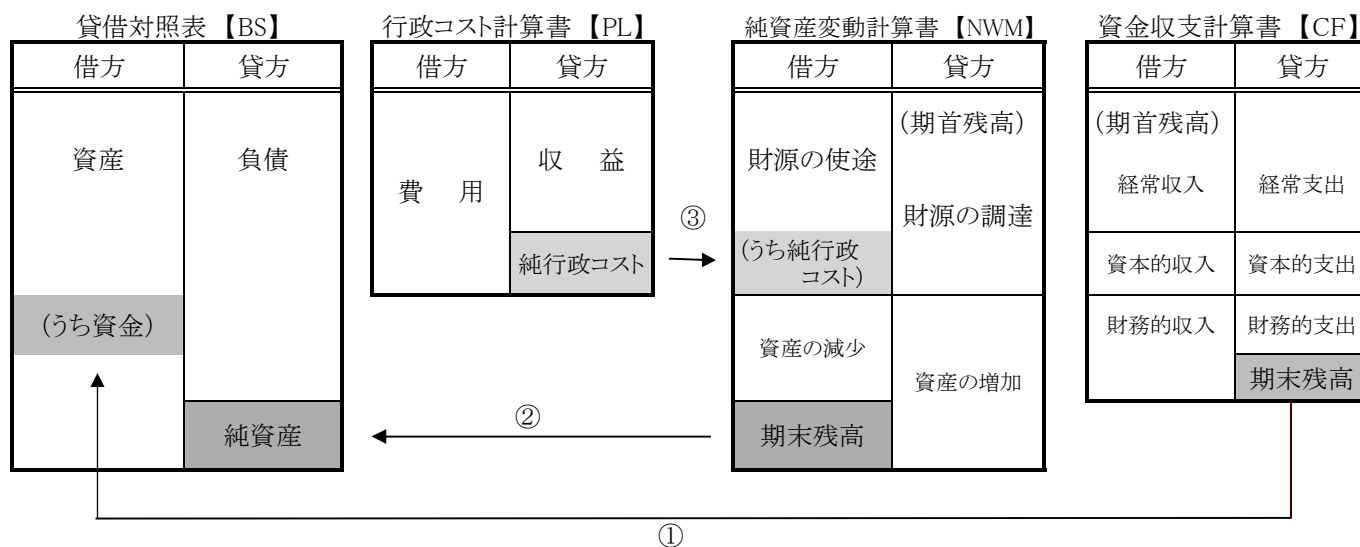
区の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

一 般 会 計	単体財務諸表 BS PL CF NWM	連結財務諸表 BS PL CF NWM
特 別 会 計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
地 方 三 公 社 新宿区土地開発公社		
特 別 区 競 馬 組 合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等 新宿未来創造財団 新宿区勤労者・仕事支援センター 新宿区シルバー人材センター 新宿区社会福祉事業団 新宿区社会福祉協議会		

・単体財務諸表は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成25年度（基準日 平成26年3月31日）
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書 } 平成25年4月1日～平成26年3月31日

* 出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成26年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として、計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

④ 減価償却

各有形固定資産の価値は、取得年度の時よりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

事業用資産については、減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、他方、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとしています。

* 1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則等を参考)

(5) 単体財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
1 金融資産	71,864	75,592	△ 3,728	1 流動負債	8,552	8,058	494
(1)資金	7,164	6,841	323	(1)公債(短期)	3,894	3,182	712
(2)債権	4,196	4,488	△ 292	(2)その他	4,658	4,876	△ 218
内貸倒引当金	△ 1,962	△ 1,832	△ 130	2 非流動負債	41,272	45,531	△ 4,259
(3)投資等	60,504	64,263	△ 3,759	(1)公債	18,311	21,086	△ 2,775
2 非金融資産	1,281,539	1,283,281	△ 1,742	(2)退職給付引当金	22,242	23,327	△ 1,085
(1)事業用資産	315,169	316,323	△ 1,154	(3)その他	719	1,118	△ 399
①有形固定資産	315,169	316,323	△ 1,154	負債合計	49,824	53,589	△ 3,765
②無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
(2)インフラ資産	966,370	966,957	△ 587	純資産合計	1,303,579	1,305,283	△ 1,704
資産合計	1,353,403	1,358,873	△ 5,470	負債及び純資産合計	1,353,403	1,358,873	△ 5,470

区民一人あたりの資産と負債 区の人口 **324,669人** (平成26年4月1日現在)

資産: **417万円** 負債: **15万円**

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 **96.3%**

貸借対照表を見ると、25年度の資産総額は1兆3,534億円、前年度と比較して55億円減少しています。これは、金融資産においては、特定目的基金等の取り崩しにより、基金残高が38億円減少したことなどによるもの、また非金融資産においては、新たに整備した資産よりも減価償却等による影響が大きかったことによるものです。一方、負債は498億円、前年度と比較して38億円減少していますが、区債の償還が進み、区債残高が21億円減少したことや、職員定数の削減等により、退職給付引当金が11億円減少したことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	63,043	37.0%	63,375	38.0%	△ 332	△ 1.0
(1)人件費	27,367	16.0%	28,108	16.9%	△ 741	△ 0.9
(2)物件費等	35,676	20.9%	35,266	21.2%	410	△ 0.3
①物件費	16,773	9.8%	16,839	10.1%	△ 66	△ 0.3
②経費	17,465	10.2%	16,675	10.0%	790	0.2
③業務関連費用	1,438	0.8%	1,752	1.1%	△ 314	△ 0.3
2 移転支出	107,549	63.0%	103,216	62.0%	4,333	1.0
(1)補助金等	7,311	4.3%	5,283	3.2%	2,028	1.1
(2)社会保障関係費等	79,819	46.8%	77,694	46.6%	2,125	0.2
(3)その他	20,419	12.0%	20,238	12.1%	181	△ 0.1
経常費用合計(A)	170,592	100%	166,591	100%	4,001	
経常収益						
(1)業務収益	5,586		5,260		326	
(2)業務関連収益	1,076		1,104		△ 28	
経常収益合計(B)	6,662		6,363		299	
純経常行政コスト						
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 163,930		△ 160,227		△ 3,703	

区民一人あたりの純経常行政コスト **50万円**

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,639億円、前年度と比較して37億円増加しています。これは、生活保護費等の移転支出が43億円増加するなど経常費用が大幅に増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	25年度	24年度	増減
前期末残高	1,305,283	1,308,625	△ 3,342
I 財源変動の部	3,198	160	3,038
1 財源の用途	△ 175,229	△ 173,657	△ 1,572
(1)純経常経費への財源措置	△ 163,930	△ 160,227	△ 3,703
(2)その他	△ 11,299	△ 13,430	2,131
2 財源の調達	178,426	173,817	4,609
(1)税込	51,316	49,100	2,216
(2)社会保険料	18,003	17,328	675
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	95,285	91,591	3,694
(4)その他	13,822	15,798	△ 1,976
II 資産形成充当財源変動の部	△ 4,902	△ 3,502	△ 1,400
1 固定資産の変動	△ 1,121	14	△ 1,135
2 長期金融資産の変動	△ 3,781	△ 3,515	△ 266
3 評価・換算差額等の変動	0	0	0
当期末残高	1,303,579	1,305,283	△ 1,704

純資産変動計算書を見ると、25年度の期末残高は前年度と比較して17億円減少しています。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	25年度	24年度	増減
I 経常的収支	4,467	2,261	2,206
1 経常的支出	165,416	161,104	4,312
2 経常的収入	169,883	163,365	6,518
II 資本的収支	△ 1,652	△ 1,762	110
1 資本的支出	10,980	13,123	△ 2,143
2 資本的収入	9,328	11,361	△ 2,033
III 財務的収支	△ 2,492	△ 1,045	△ 1,447
1 財務的支出	3,688	3,409	279
2 財務的収入	1,196	2,364	△ 1,168
当期資金収支額	323	△ 545	868
期首資金残高	6,841	7,387	△ 546
期末資金残高	7,164	6,841	323

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	2,815	499	2,316
-------------	-------	-----	-------

資金収支計算書を見ると、経常的収支が45億円の黒字、資本的収支が17億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が28億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比22億円増加していますが、租税収入である特別区民税の収入が増加したことによるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比1億円減少していますが、主に長期金融資産形成支出が減少したことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比14億円増加していますが、過去に発行した特別区債の満期一括償還方式による償還に伴う公債費の増などによるものです。

(6) 連結財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
1 金融資産	78,464	81,853	△ 3,389	1 流動負債	9,514	9,278	236
(1)資金	10,497	9,895	602	(1)未払金及び未払費用	431	557	△ 126
(2)債権	4,906	5,060	△ 154	(2)公債(短期)	4,250	3,572	678
内貸倒引当金	△ 1,967	△ 1,838	△ 129	(3)その他	4,833	5,149	△ 316
(3)有価証券	2,447	2,405	42				
(4)投資等	60,614	64,494	△ 3,880	2 非流動負債	43,054	47,352	△ 4,298
2 非金融資産	1,307,117	1,309,712	△ 2,595	(1)公債	19,722	22,513	△ 2,791
(1)事業用資産	340,745	342,752	△ 2,007	(2)退職給付引当金	22,602	23,712	△ 1,110
①有形固定資産	340,680	342,589	△ 1,909	(3)その他	730	1,127	△ 397
②無形固定資産	56	69	△ 13				
③棚卸資産	9	94	△ 85	負債合計	52,568	56,630	△ 4,062
(2)インフラ資産	966,370	966,957	△ 587	純資産の部			
(3)繰延資産	1	2	△ 1	純資産合計	1,333,013	1,334,936	△ 1,923
資産合計	1,385,581	1,391,565	△ 5,984	負債及び純資産合計	1,385,581	1,391,565	△ 5,984

区民一人あたりの資産と負債 区の人口 324,669人 (平成26年4月1日現在)

資産: 427万円

負債: 16万円

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 96.2%

貸借対照表を見ると、25年度の資産総額は1兆3,856億円、前年度と比較して60億円減少しています。これは、金融資産においては、特定目的基金等の取り崩しにより、基金残高が38億円減少したことなどによるもの、また非金融資産においては、新たに整備した資産よりも減価償却等による影響が大きかったことによるものです。一方、負債は526億円、前年度と比較して41億円減少していますが、区単体会計において過去に発行した区債の償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還が進んだことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	74,630	37.1%	74,683	38.2%	△ 53	△ 1.1
(1)人件費	30,492	15.2%	31,259	16.0%	△ 767	△ 0.8
(2)物件費等	44,138	22.0%	43,423	22.2%	715	△ 0.2
①物件費	19,952	9.9%	20,052	10.2%	△ 100	△ 0.3
②経費	22,698	11.3%	21,554	11.0%	1,144	0.3
③業務関連費用	1,488	0.7%	1,817	0.9%	△ 329	△ 0.2
2 移転支出	126,422	62.9%	121,035	61.8%	5,387	1.1
(1)補助金等	6,401	3.2%	4,320	2.2%	2,081	1.0
(2)社会保障関係費等	107,155	53.3%	104,093	53.2%	3,062	0.1
(3)その他	12,866	6.4%	12,622	6.4%	244	0.0
経常費用合計(A)	201,052	100%	195,718	100%	5,334	
経常収益						
(1)業務収益	13,363		12,713		650	
(2)業務関連収益	1,265		1,398		△ 133	
経常収益合計(B)	14,628		14,111		517	
純経常行政コスト						
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 186,424		△ 181,607		△ 4,817	

区民一人あたりの純経常行政コスト

57万円

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,864億円、前年度と比較して48億円増加しています。これは、区単体会計における生活保護費や東京都後期高齢者医療広域連合における保険給付費等の社会保障関係費等の支出が増加するなど、経常費用が増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	25年度	24年度	増減
前期末残高	1,334,936	1,338,908	△ 3,972
I 財源変動の部	3,830	1,111	2,719
1 財源の使途	△ 198,630	△ 195,971	△ 2,659
(1)純経常経費への財源措置	△ 186,424	△ 181,607	△ 4,817
(2)その他	△ 12,206	△ 14,364	2,158
2 財源の調達	202,460	197,082	5,378
(1)税込	51,316	49,100	2,216
(2)社会保険料	18,003	17,328	675
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	117,941	113,243	4,698
(4)その他	15,200	17,411	△ 2,211
II 資産形成充当財源変動の部	△ 5,151	△ 4,253	△ 898
1 固定資産の変動	△ 1,307	△ 792	△ 515
2 長期金融資産の変動	△ 3,844	△ 3,461	△ 383
3 評価・換算差額等の変動	0	0	0
III その他	△ 602	△ 830	228
当期末残高	1,333,013	1,334,936	△ 1,923

純資産変動計算書を見ると、25年度の期末残高は前年度と比較して19億円減少しています。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	25年度	24年度	増減
I 経常的収支	5,501	4,409	1,092
1 経常的支出	195,305	188,697	6,608
2 経常的収入	200,806	193,106	7,700
II 資本的収支	△ 2,188	△ 2,338	150
1 資本的支出	11,778	13,849	△ 2,071
2 資本的収入	9,590	11,511	△ 1,921
III 財務的収支	△ 2,708	△ 2,040	△ 668
1 財務的支出	4,270	4,682	△ 412
2 財務的収入	1,562	2,641	△ 1,079
当期資金収支額	605	31	574
期首資金残高	9,895	9,879	16
経費負担率変動による調整額	△ 3	△ 15	12
期末資金残高	10,497	9,895	602

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	3,313	2,071	1,242
-------------	-------	-------	-------

※連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

資金収支計算書を見ると、経常的収支が55億円の黒字、資本的収支が22億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が33億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比11億円増加していますが、特別区税等の収入が増加したことによるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比2億円減少していますが、主に長期金融資産形成支出が減少したことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比7億円増加していますが、区単体において過去に発行した特別区債の満期一括償還方式による償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還を進めたためです。

2 平成25年度 単体財務諸表の分析等

(1) 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	71,863,910	75,592,185	△ 3,728,275	1. 流動負債	8,552,334	8,058,484	493,850
(1) 資金	7,164,163	6,841,298	322,865	(1) 未払金及び未払費用	56,369	46,835	9,534
(2) 金融資産(資金を除く)	64,699,747	68,750,887	△ 4,051,140	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	4,196,198	4,487,915	△ 291,717	(3) 引当金	1,305,527	1,320,473	△ 14,946
税等未収金	4,605,712	4,704,245	△ 98,533	賞与引当金	1,305,527	1,320,473	△ 14,946
未収金	889,374	838,858	50,516	(4) 預り金(保管金等)	2,607,078	2,619,417	△ 12,339
貸付金	367,948	480,623	△ 112,675	(5) 公債(短期)	3,894,282	3,182,060	712,222
その他の債権	294,966	296,284	△ 1,318	(6) 短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	△ 1,961,802	△ 1,832,095	△ 129,707	(7) その他の流動負債	689,078	889,699	△ 200,621
② 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	41,271,749	45,530,988	△ 4,259,239
③ 投資等	60,503,549	64,262,972	△ 3,759,423	(1) 公債	18,310,556	21,085,763	△ 2,775,207
出資金	853,729	853,729	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	34,621,500	38,402,615	△ 3,781,115	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	19,359,487	19,252,294	107,193	(4) 引当金	22,241,671	23,327,044	△ 1,085,373
減債基金	2,456,815	2,952,974	△ 496,159	退職給付引当金	22,241,671	23,327,044	△ 1,085,373
その他の基金・積立金	12,805,198	16,197,347	△ 3,392,149	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,028,320	25,006,627	21,693	(5) その他の非流動負債	719,522	1,118,182	△ 398,660
2. 非金融資産	1,281,539,029	1,283,280,639	△ 1,741,610	負債合計	49,824,083	53,589,472	△ 3,765,389
(1) 事業用資産	315,168,962	316,323,403	△ 1,154,441	【純資産の部】			
① 有形固定資産	315,168,962	316,323,403	△ 1,154,441	(1) 財源	11,980,331	8,783,075	3,197,256
土地	219,873,453	221,677,660	△ 1,804,207	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 85,169,597	△ 80,267,844	△ 4,901,753
立木竹	0	0	0	① 税収	4,076,113	3,033,198	1,042,915
建物	91,158,857	89,136,279	2,022,578	② 社会保険料	0	0	0
工作物	717,028	569,035	147,993	③ 移転収入	18,592,241	13,986,328	4,605,913
機械器具	80,202	130,587	△ 50,385	④ 公債等	8,097,811	6,901,811	1,196,000
物品	2,288,915	2,943,831	△ 654,916	⑤ その他の財源の調達	△ 47,162,808	△ 35,416,227	△ 11,746,581
船舶	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 68,772,953	△ 68,772,953	0
航空機	0	0	0	(3) その他の純資産	1,376,768,122	1,376,768,122	0
その他の有形固定資産	0	0	0	① 開始時未分析残高	1,376,768,122	1,376,768,122	0
建設仮勘定	1,050,507	1,866,011	△ 815,504	② その他純資産	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	純資産合計	1,303,578,856	1,305,283,352	△ 1,704,496
地上権	0	0	0				
著作権・特許権	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
電話加入権	0	0	0				
その他の無形固定資産	0	0	0				
③ 棚卸資産	0	0	0				
(2) インフラ資産	966,370,067	966,957,236	△ 587,169				
公共用財産用地	928,491,193	928,491,193	0				
公共用財産施設	37,144,163	38,180,955	△ 1,036,792				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	734,711	285,088	449,623				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産 合計	1,353,402,939	1,358,872,824	△ 5,469,885	負債・純資産合計	1,353,402,939	1,358,872,824	△ 5,469,885

区民一人あたりの資産と負債

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	25年度		24年度		増減		項 目	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	222	5.3%	235	5.6%	△ 13	△ 0.3	1. 流動負債	27	0.6%	25	0.6%	2	0.0
(1) 資金	22	0.5%	21	0.5%	1	0.0	(1) 未払金及び未払費用	1	0.0%	0	0	1	0
(2) 金融資産(資金を除く)	200	4.8%	214	5.1%	△ 14	△ 0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
①債権	13	0.3%	14	0.3%	△ 1	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
②有価証券	0	0	0	0	0	0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③投資等	187	4.5%	200	4.7%	△ 13	△ 0.2	(5) 公債(短期)	12	0.3%	10	0.2%	2	0.1
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	2	0.0%	3	0.1%	△ 1	△ 0.1
2. 非金融資産	3,947	94.7%	3,998	94.4%	△ 51	0.3	2. 非流動負債	127	3.0%	142	3.4%	△ 15	△ 0.4
(1) 事業用資産	971	23.3%	985	23.3%	△ 14	0.0	(1) 公債	56	1.3%	66	1.6%	△ 10	△ 0.3
①有形固定資産	971	23.3%	985	23.3%	△ 14	0.0	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
②無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	69	1.7%	73	1.7%	△ 4	0.0
(2) インフラ資産	2,976	71.4%	3,012	71.2%	△ 36	0.2	(5) その他の非流動負債	2	0.0%	3	0.1%	△ 1	△ 0.1
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0							
							負債合計	154	3.7%	167	3.9%	△ 13	△ 0.2
							純資産合計	4,015	96.3%	4,066	96.1%	△ 51	0.2
資産 合計	4,169	100%	4,233	100%	△ 64		負債・純資産合計	4,169	100%	4,233	100%	△ 64	

人 口(平成26年4月1日現在) **324,669人**
 人 口(平成25年4月1日現在) **320,996人**
 人 口 増 減 **3,673人**

新宿区では、今までに1兆3,534億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆3,036億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である498億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が417万円、負債が15万円、純資産が402万円となり、前年度と比較すると、資産が6万円の減、負債が1万円の減、純資産が5万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は23%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増 減
1 経常業務費用	63,043,225	63,375,161	△ 331,936
①人件費	27,367,308	28,108,477	△ 741,169
議員歳費(報酬)	373,572	395,199	△ 21,627
職員給料	17,413,572	17,731,988	△ 318,416
賞与引当金繰入	1,305,527	1,320,473	△ 14,946
退職給付費用	1,234,439	1,589,360	△ 354,921
その他の人件費	7,040,198	7,071,457	△ 31,259
②物件費	16,772,835	16,839,173	△ 66,338
消耗品費	1,612,330	1,669,372	△ 57,042
維持補修費	1,498,500	1,932,911	△ 434,411
減価償却費	5,236,761	5,227,492	9,269
その他の物件費	8,425,244	8,009,398	415,846
③経費	17,465,367	16,675,107	790,260
業務費	56,332	55,589	743
委託費	11,295,051	10,392,912	902,139
貸倒引当金繰入	1,556,068	1,528,534	27,534
その他の経費	4,557,916	4,698,073	△ 140,157
④業務関連費用	1,437,715	1,752,403	△ 314,688
公債費(利払分)	417,172	463,153	△ 45,981
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	1,261	△ 1,261
その他の業務関連費用	1,020,543	1,287,990	△ 267,447
2 移転支出	107,549,185	103,215,646	4,333,539
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	7,311,288	5,283,481	2,027,807
③社会保障関係費等移転支出	79,818,546	77,693,762	2,124,784
④その他の移転支出	20,419,351	20,238,403	180,948
経常費用合計(総行政コスト) (A)	170,592,410	166,590,807	4,001,603
1 業務収益	5,586,270	5,259,671	326,599
①自己収入	4,627,535	4,372,544	254,991
②その他の業務収益	958,735	887,127	71,608
2 業務関連収益	1,076,326	1,103,644	△ 27,318
①受取利息等	756,401	836,955	△ 80,554
②資産売却収益	34,588	4,586	30,002
③その他の業務関連外収益	285,337	262,102	23,235
経常収益合計 (B)	6,662,596	6,363,315	299,281
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)	△ 163,929,814	△ 160,227,492	△ 3,702,322

区民1人あたりの行政コスト

(単位：千円)

項目	平成25年度		平成24年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	194	37.0%	197	38.0%	△ 3	△ 1.0
	①人件費	84	16.0%	88	17.0%	△ 4	△ 1.0
	②物件費	52	9.9%	52	10.0%	0	△ 0.1
	③経費	54	10.3%	52	10.0%	2	0.3
	④業務関連費用	4	0.8%	5	1.0%	△ 1	△ 0.2
	2 移転支出	331	63.0%	322	62.0%	9	1.0
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	23	4.4%	16	3.1%	7	1.3
	③社会保障関係費等移転支出	246	46.9%	242	46.6%	4	0.3
	④その他の移転支出	63	12.0%	63	12.1%	0	△ 0.1
経常費用合計(総行政コスト) (A)		525	100%	519	100%	6	0.0
経常収益	1 業務収益	17	85.0%	16	80.0%	1	5.0
	①自己収入	14	70.0%	13	65.0%	1	5.0
	②その他の業務収益	3	15.0%	3	15.0%	0	0.0
	2 業務関連収益	3	15.0%	4	20.0%	△ 1	△ 5.0
	①受取利息等	2	10.0%	3	15.0%	△ 1	△ 5.0
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0
経常収益合計 (B)		20	100%	20	100%	0	
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 505		△ 499		△ 6	

人 口(平成26年4月1日現在)

324,669人

人 口(平成25年4月1日現在)

320,996人

人 口 増 減

3,673人

平成25年度の行政コストの総額は1,706億円で、市街地再開発事業の進捗等により移転支出が増加し、前年度に比べて40億円の増となりました。また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は67億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,639億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が53万円、経常収益が2万円、純行政コストは51万円となり、前年度と比較すると、行政コスト総額、純行政コストともに0.6万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が16%、業務委託料や使用料などの経費が10%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が47%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:千円

	財源		財源合計		税収	社会保険料	移転収入	資産形成充当財源		評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	その他の純資産 開始時未分 折残高	その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	評価・換算差額等				公債等	その他の財源の調 達					
前期未残高	15,084,886	△ 6,901,811	8,783,075	3,033,198	0	13,986,328	6,901,811	△ 35,416,227	△ 68,772,953	△ 80,267,844	1,376,768,122	0	1,376,768,122	1,305,283,352
当期変動額														
I. 財源変動の部														
1. 財源の増減	4,393,257	△ 1,196,000	3,197,257											3,197,257
① 経常費用への財源措置	△ 174,032,873	△ 1,196,000	△ 175,228,873											△ 175,228,873
② 固定資産形成への財源措置	△ 163,929,814	0	△ 163,929,814											△ 163,929,814
事業用資産形成への財源措置	△ 4,388,519	△ 1,196,000	△ 5,584,519											△ 5,584,519
インフラ資産形成への財源措置	△ 3,568,398	△ 1,152,000	△ 4,720,398											△ 4,720,398
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 820,121	△ 44,000	△ 864,121											△ 864,121
④ その他の財源の使途	△ 4,238,036	0	△ 4,238,036											△ 4,238,036
直接資本耗損	△ 1,476,503	0	△ 1,476,503											△ 1,476,503
その他の財源措置	△ 1,476,503	0	△ 1,476,503											△ 1,476,503
2. 財源の調達	178,426,130	0	178,426,130											178,426,130
① 税収	51,315,524	0	51,315,524											51,315,524
② 社会保険料	18,003,355	0	18,003,355											18,003,355
③ 移転収入	95,284,578	0	95,284,578											95,284,578
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	78,770,341	0	78,770,341											78,770,341
国庫支出金	37,648,936	0	37,648,936											37,648,936
都道府県等支出金	41,121,406	0	41,121,406											41,121,406
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	16,514,236	0	16,514,236											16,514,236
④ その他の財源の調達	13,822,673	0	13,822,673											13,822,673
固定資産売却収入(元本分)	5,000	0	5,000											5,000
長期金融資産償還収入(元本分)	8,019,152	0	8,019,152											8,019,152
その他の財源調達	5,798,521	0	5,798,521											5,798,521
II. 資産形成充当財源変動の部														
I. 固定資産の変動														
① 固定資産の減少														
減価償却費・直接資本減耗相当額														
除算相当額														
② 固定資産の増加														
固定資産形成														
無償所管機等														
2. 長期金融資産の変動														
① 長期金融資産の減少														
② 長期金融資産の増加														
3. 評価・換算差額等の変動														
① 評価・換算差額等の減少														
再評価損														
その他の評価額等減少														
② 評価・換算差額等の増加														
再評価益														
その他の評価額等増加														
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分折残高														
2. その他の純資産の変動														
その他の純資産の減少														
その他の純資産の増加														
当期変動額合計	4,393,257	△ 1,196,000	3,197,257	1,042,915	0	4,605,914	1,196,000	△ 11,746,581	0	△ 4,901,752	0	0	△ 1,704,496	
当期未残高	20,078,142	△ 8,097,811	11,980,331	4,076,113	0	18,592,241	8,097,811	△ 47,162,808	△ 68,772,953	△ 85,169,597	1,376,768,122	0	1,376,768,122	1,303,578,856

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

区民1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増 減
前期末残高	4,020	4,077	△ 57
1 財源変動の部	10	0	10
(1)財源の使途	△ 540	△ 541	1
①純経常費用への財源措置	△ 505	△ 499	△ 6
②固定資産形成への財源措置	△ 17	△ 19	2
③長期金融資産形成への財源措置	△ 13	△ 18	5
④その他の財源の使途	△ 5	△ 5	0
(2)財源の調達	550	541	9
①税収	158	153	5
②社会保険料	55	54	1
③移転収入	294	285	9
④その他の財源の調達	43	49	△ 6
2 資産形成充当財源変動の部	△ 15	△ 11	△ 4
(1)固定資産の変動	△ 3	0	△ 3
①固定資産の減少	△ 29	△ 24	△ 5
②固定資産の増加	26	24	2
(2)長期金融資産の変動	△ 12	△ 11	△ 1
①長期金融資産の減少	△ 25	△ 29	4
②長期金融資産の増加	13	18	△ 5
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
当期変動額合計	△ 5	△ 10	5
当期末残高	4,015	4,066	△ 51

人 口(平成26年4月1日現在)	324,669人
人 口(平成25年4月1日現在)	320,996人
人 口 増 減	3,673人

平成25年度においては、純資産が17億円の減少、区民1人あたりに換算すると、0.5万円の減少となりました。この結果、平成25年度末の純資産は1兆3,036億円、区民1人あたりに換算して402万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成25年度	平成24年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	165,416,286	161,103,774	4,312,512
	①経常的業務費用	57,867,101	57,888,128	△ 21,027
	人件費支出	28,467,627	28,970,509	△ 502,882
	物件費支出	11,536,075	11,611,681	△ 75,606
	経費支出	16,821,450	15,989,115	832,335
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,041,949	1,316,823	△ 274,874
	②移転支出	107,549,185	103,215,646	4,333,539
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	7,311,288	5,283,481	2,027,807
	社会保障関係費等移転支出	79,818,546	77,693,762	2,124,784
	その他の移転支出	20,419,351	20,238,403	180,948
	2 経常的収入 (B)	169,883,468	163,365,060	6,518,408
	①租税収入	51,287,573	49,129,140	2,158,433
	②社会保険料収入	16,757,867	16,311,767	446,100
	③経常的業務収益収入	6,555,824	6,333,815	222,009
経常収益収入	5,549,550	5,262,852	286,698	
業務費関連費用収入	1,006,274	1,070,963	△ 64,689	
④移転収入	95,282,204	91,590,339	3,691,865	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	78,770,341	75,867,513	2,902,828	
その他の移転収入	16,511,863	15,722,826	789,037	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	4,467,182	2,261,286	2,205,896	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	10,979,823	13,122,657	△ 2,142,834
	①固定資産形成支出	5,584,519	6,100,554	△ 516,035
	②長期金融資産形成支出	4,238,036	5,859,425	△ 1,621,389
	③その他の資本形成支出	1,157,268	1,162,678	△ 5,410
	2 資本的収入 (E)	9,328,002	11,360,758	△ 2,032,756
	①固定資産売却収入	39,588	750,466	△ 710,878
	②長期金融資産償還収入	8,019,152	9,373,918	△ 1,354,766
③その他の資本処分収入	1,269,262	1,236,374	32,888	
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 1,651,821	△ 1,761,898	110,077	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		2,815,361	499,387	2,315,974
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	3,688,496	3,408,690	279,806
	①支払利息支出	417,172	463,153	△ 45,981
	公債費(利払分)支出	417,172	463,153	△ 45,981
	借入金支払利息支出	0	0	0
	②元本償還支出	3,271,324	2,945,537	325,787
	公債費(元本分)支出	3,258,985	2,935,267	323,718
	公債(短期)元本償還支出	3,258,985	2,935,267	323,718
	公債元本償還支出	0	0	0
	借入金元本償還支出	0	0	0
	短期借入金元本償還支出	0	0	0
	その他の元本償還支出	12,339	10,270	2,069
	2 財務的収入 (I)	1,196,000	2,364,000	△ 1,168,000
	①公債費発行収入	1,196,000	2,364,000	△ 1,168,000
	公債(短期)発行収入	0	0	0
	公債発行収入	1,196,000	2,364,000	△ 1,168,000
	②借入金収入	0	0	0
	短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	0	0	0	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 2,492,496	△ 1,044,690	△ 1,447,806	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		322,865	△ 545,302	868,167
期首資金残高 (L)		6,841,298	7,386,601	△ 545,303
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		7,164,163	6,841,298	322,865

区民1人あたりの資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

項 目		金 額			
		平成25年度	平成24年度	増減	
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	509	502	7	
	①經常的業務費用	178	180	△ 2	
	②移転支出	331	322	9	
	2 經常的収入 (B)	523	509	14	
	①租税収入	158	153	5	
	②社会保険料収入	52	51	1	
	③經常的業務収益収入	20	20	0	
	④移転収入	293	285	8	
	經常的収支 (C)=(B)-(A)	14	7	7	
	II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	34	41	△ 7
①固定資産形成支出		17	19	△ 2	
②長期金融資産形成支出		13	18	△ 5	
③その他の資本形成支出		4	4	0	
2 資本的収入 (E)		29	35	△ 6	
①固定資産売却収入		0	2	△ 2	
②長期金融資産償還収入		25	29	△ 4	
③その他の資本処分収入		4	4	0	
資本的収支 (F)=(E)-(D)		△ 5	△ 5	0	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		9	2	7	
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	12	11	1	
	①支払利息支出	1	1	0	
	②元本償還支出	10	9	1	
	2 財務的収入 (I)	4	7	△ 3	
	①公債費発行収入	4	7	△ 3	
	②借入金収入	0	0	0	
	③その他の財務的収入	0	0	0	
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 8	△ 3	△ 5	
	当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		1	△ 2	3
	期首資金残高 (L)		21	23	△ 2
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		22	21	1	

人 口(平成26年4月1日現在) 324,669人
 人 口(平成25年4月1日現在) 320,996人
 人 口 増 減 3,673人

經常的収支は、特別区税の増等により45億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は17億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、28億円の黒字となりました。特別区債の収支である財務的収支は、25億円の赤字となっていますが、これは、過去に発行した特別区債の満期一括償還方式などの償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、經常的収支が1.4万円の黒字、資本的収支が0.5万円の赤字、財務的収支が0.8万円の赤字となり、前年度と比較すると、經常的収支の黒字幅が0.7万円の増、財務的収支の赤字幅が0.5万円の増となっています。

当期資金収支額は3億円(区民1人あたり0.1万円)の黒字で、期末資金残高は72億円(区民1人あたり2.2万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は9億円(区民1人あたり0.3万円)の増、期末資金残高は3億円(区民1人あたり0.1万円)の増となっています。

(5) 注記(単体)

重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券
償却原価法による。

満期保有目的以外の有価証券

①市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

②市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

② 固定資産の評価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)
定額法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 繰延資産の処理方法

区においては繰延資産はありません。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

区においては外貨建の資産はありません。

⑥ 引当金の計上方法及び算定方法

貸倒引当金
過去3年間の平均不納欠損率によります。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を財政健全化法に基づく将来負担比率算定で採用する簡便法により算定しています。

⑦ リース取引の処理方法

長期継続契約など、契約期間の途中で契約解除できないリース取引または、これに準ずるリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。(ただし、再リースは通常の賃貸借処理での会計処理)

⑧ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む)を資金の範囲とします。 ※歳計外現金を含みます。

⑨ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の単体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑩ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

会計方針の変更に関する記載

該当事項はありません。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,118,788 千円

※平成26年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金はありません。

追加情報の注記

① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,230,644 千円

② 繰越事業の将来の支出予定額

25年度から26年度に繰越した事業	金額(千円)
本庁舎免震改修工事等(設計委託料)	80,790
地域密着型サービス整備助成(複合型サービス)	11,200
保育所建設事業助成	103,955
子ども・子育て支援新制度の実施に伴うシステムの修正	16,913
新宿駅東西自由通路の整備助成	229,766
震災対策(仮設園舎賃借料等)	7,344
計	449,968

③ その他財務書類を理解するために必要と思われる事項

財務諸表の附属明細表

単体財務諸表を作成するための「精算表」

※偶発債務、追加情報の注記①、②につきましては、財務諸表に反映されていません。

※表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(6) 附属明細表(単体)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
特別区税	2,043,267	2,437,373	△ 394,106
国民健康保険料	2,351,652	2,077,100	274,552
介護保険料	145,864	122,286	23,578
後期高齢者医療保険料	64,929	67,486	△ 2,557
合計	4,605,712	4,704,245	△ 98,533

② 未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
分担金及び負担金	35,514	33,111	2,403
使用料及び手数料	49,547	54,775	△ 5,228
諸収入(一般会計)	767,494	715,374	52,120
諸収入(国保会計)	36,787	35,563	1,224
諸収入(介護会計)	32	35	△ 3
合計	889,374	838,858	50,516

③ 貸付金の明細

単位:千円

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
女性福祉資金貸付金	43,106	0	3,769	39,337	女性の経済的自立支援のための貸付金
生業資金貸付金	178,435	0	11,511	166,924	金融機関の融資を受けることが困難な区民への生計を立てるために必要な資金貸付
母子福祉応急小口資金	2,161	0	227	1,935	災害、疾病、その他応急に必要とする費用の調達が困難な母子世帯の方への資金貸付
公衆浴場資金貸付金	0	37,000	37,000	0	公衆浴場の確保により、区民の保健衛生、健康増進、福祉を向上を図るための貸付金
商工業資金貸付金	0	1,101,000	1,101,000	0	経営資金等貸付金
勤労者福利厚生資金貸付金	0	10,000	10,000	0	中小企業勤労者の福利厚生を図るため、医療等に要する費用の資金を貸付
奨学資金貸付金	114,425	9,268	10,653	113,041	経済的理由による就学困難者への修学のための資金貸付金
災害援護資金貸付金	681	0	220	461	災害救助法適用の被災者への生活の立て直しのための資金貸付金
社会福祉法人 アゼリヤ会への貸付金	84,500	0	42,250	42,250	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団への貸付金	50,000	0	50,000	0	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	7,000	0	3,000	4,000	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
新宿区土地開発公社への運用資金貸付金	314	0	314	0	区の公有地とすべき土地の取得及び管理等を行うために必要な資金貸付
合計	480,623	1,157,268	1,269,943	367,948	

④ その他の債権の明細

単位:千円

債権の種類	本年度末残高	前年度末残高	増減
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
区営住宅賃貸借契約保証金	123,647	124,153	△ 506
区民住宅賃貸借契約保証金	160,375	166,783	△ 6,408
事業住宅賃貸借契約保証金	2,912	2,938	△ 26
特定住宅賃貸借契約保証金	8,032	2,410	5,622
合計	294,966	296,284	△ 1,318

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	0	0	10,000
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
一般財団法人 道路管理センター	2,512	0	0	0	0	0	2,512
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	0	0	0	15,217
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	0	0	0	0	0	500,000
地方公共団体金融機構	13,000	0	0	0	0	0	13,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	0	0	0	0	0	303,000
合計	853,729	0	0	0	0	0	853,729

市場価格のない出資金の純資産額等の明細(区第三セクター等)

単位:千円

出資金	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
新宿区土地開発公社	10,000	10,000	0	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,120,595	42,155	2,078,440	500,000	500,000	100.0%	2,078,440	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	515,482	53,548	461,935	10,000	5,000	50.0%	230,968	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	604,545	69,552	534,993	303,000	303,000	100.0%	534,993	303,000
合計	818,000	3,250,622	165,255	3,085,367	823,000	818,000		2,854,401	818,000

⑥基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
基金	38,402,615	4,426,168	8,207,283	34,621,500
財政調整基金	19,252,294	1,907,193	1,800,000	19,359,487
減債基金	2,952,974	1,003,841	1,500,000	2,456,815
障害者福祉活動基金	316,794	204	0	316,998
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	104,000	0	0	104,000
島田育英基金	146,345	0	1,572	144,772
高齢者福祉活動基金	452,129	117,191	0	569,321
地場産業振興小野基金	101,080	158	0	101,238
定住化基金	1,888,397	0	773,715	1,114,682
外国人留学生学習奨励馬場基金	67,700	0	1,463	66,237
外国人留学生学習奨励濱田基金	87,733	0	1,895	85,838
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	6,555,088	11,447	891,650	5,674,885
社会資本等整備基金	4,401,616	789,430	2,619,988	2,571,058
協働推進基金	15,575	1,241	2,968	13,848
公共料金支払基金	300,000	188,131	188,131	300,000
みどり公園基金	602,385	958	79,114	524,230
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護給付準備基金	1,148,504	268,322	346,786	1,070,040
夏目漱石記念施設整備基金	0	138,051	0	138,051
積立金				
合計	38,402,615	4,426,168	8,207,283	34,621,500

⑦基金・積立金の構成資産別の評価明細

単位:千円

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	16,999,778			2,359,709			19,359,487
	時価	16,999,778			2,359,709			19,359,487
減債基金	取得原価	2,102,441			354,374			2,456,815
	時価	2,102,441			354,374			2,456,815
障害者福祉活動基金	取得原価	271,274			45,724			316,998
	時価	271,274			45,724			316,998
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	取得原価	88,999			15,001			104,000
	時価	88,999			15,001			104,000
島田育英基金	取得原価	123,889			20,883			144,772
	時価	123,889			20,883			144,772
高齢者福祉活動基金	取得原価	487,201			82,120			569,321
	時価	487,201			82,120			569,321
地場産業振興小野基金	取得原価	86,635			14,603			101,238
	時価	86,635			14,603			101,238
定住化基金	取得原価	953,899			160,783			1,114,682
	時価	953,899			160,783			1,114,682
外国人留学生学習奨励馬場基金	取得原価	56,683			9,554			66,237
	時価	56,683			9,554			66,237
外国人留学生学習奨励濱田基金	取得原価	73,457			12,381			85,838
	時価	73,457			12,381			85,838
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	取得原価	4,856,334			818,551			5,674,885
	時価	4,856,334			818,551			5,674,885
社会資本等整備基金	取得原価	2,200,206			370,852			2,571,058
	時価	2,200,206			370,852			2,571,058
協働推進基金	取得原価	11,853			1,995			13,848
	時価	11,853			1,995			13,848
公共料金支払基金	取得原価	300,000			0			300,000
	時価	300,000			0			300,000
みどり公園基金	取得原価	448,614			75,616			524,230
	時価	448,614			75,616			524,230
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護給付準備基金	取得原価	915,696			154,344			1,070,040
	時価	915,696			154,344			1,070,040
夏目漱石記念施設整備基金	取得原価	118,139			19,912			138,051
	時価	118,139			19,912			138,051
合計	取得原価	30,105,098	0	0	4,516,402	0	0	34,621,500
	時価	30,105,098	0	0	4,516,402	0	0	34,621,500

⑧その他の投資の明細

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
土地信託 (旧淀橋第二小学校)	25,006,627	21,693	0	25,028,320	不動産の信託の受益権
合計	25,006,627	21,693	0	25,028,320	

⑨固定資産の明細

事業用資産

単位:千円

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	221,677,660	2,044,694	3,848,901	0	0	219,873,453
	立木竹	0	0	0	0	0	0
	建物	89,136,279	8,415,831	2,277,301	4,115,952	0	91,158,857
	工作物	569,035	180,128	0	32,135	0	717,028
	機械器具	130,587	8,598	239	58,744	0	80,202
	物品	2,943,831	380,344	5,330	1,029,930	0	2,288,915
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	1,866,011	801,749	1,617,253	0	0	1,050,507
	小計	316,323,403	11,831,344	7,749,024	5,236,761	0	315,168,962
無形 固定 資産	地上権	0	0	0	0	0	0
	特許権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	316,323,403	11,831,344	7,749,024	5,236,761	0	315,168,962	

インフラ資産

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
公共用財産用地	928,491,193	0	0	0	0	928,491,193
公共用財産施設	38,180,955	439,712	0	1,476,504	0	37,144,163
公共用財産建設仮勘定	285,088	449,623	0	0	0	734,711
合計	966,957,236	889,335	0	1,476,504	0	966,370,067

⑩棚卸資産の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

(2)負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
還付金未還付額(特別区税)	9,325	6,783	2,542
還付金未還付額(軽自動車税)	127	99	28
還付金未還付額(委託保育費)	0	13	△ 13
還付金未還付額(保育所費)	0	3	△ 3
還付金未還付額(保育所一時保育料負担金)	7	5	2
還付金未還付額(保育所延長保育料負担金)	4	0	4
還付金未還付額(学童クラブ利用料負担金)	19	0	19
還付金未還付額(子ども総合センター使用料)	0	0	0
還付金未還付額(区営住宅使用料)	34	53	△ 19
還付金未還付額(区営住宅共益費)	5	13	△ 8
還付金未還付額(国民健康保険料)	30,813	24,323	6,490
還付金未還付額(介護保険料)	9,294	9,512	△ 218
還付金未還付額(後期高齢者医療保険料)	6,740	6,031	709
合計	56,369	46,835	9,534

②前受金及び前受収益の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
合計	

③預り金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
保証金	509,846	510,982	△ 1,136
所得税	74,673	74,861	△ 188
市町村民税	72,648	74,570	△ 1,922
都民税	226,378	215,662	10,716
諸保管金等	1,723,533	1,743,342	△ 19,809
合計	2,607,078	2,619,417	△ 12,339

④公債及び借入金の明細

公債の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債権発行差金	差引残高
政府資金	14,472,363	0	23,000	2,184,647	12,310,716	0	12,310,716
郵政公社資金	3,897,581	0	0	580,320	3,317,261	0	3,317,261
地方公共団体金融機構	2,240,315	0	342,000	97,893	2,484,422	0	2,484,422
市中銀行	362,000	0	134,000	0	496,000	0	496,000
市場公募債	1,402,000	0	0	190,000	1,212,000	0	1,212,000
共済等	1,576,075	0	697,000	153,200	2,119,875	0	2,119,875
その他	317,489	0	0	52,925	264,565	0	264,565
合計	24,267,823	0	1,196,000	3,258,985	22,204,838	0	22,204,838

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入金の明細

単位:千円

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,556,068	居所不明等(過去3カ年平均不納欠損率で計上)
合計	1,556,068	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	5,640,533	特別会計の健全運営
〃	介護保険特別会計	3,294,772	〃
〃	後期高齢者医療特別会計	2,666,331	〃
	単純合計	11,601,636	
	相殺消去	△ 11,601,636	
	合計	0	

② 補助金等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
西富久地区 市街地再開発事業助成	西富久地区市街地再開発組合	1,014,000	市街地再開発の推進
建築物等耐震化支援事業	建築物耐震診断・工事実施者	941,647	建築物耐震化促進
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	825,879	保育環境の充実
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	444,276	運営助成
新宿駅東西自由通路の整備助成	鉄道事業者	397,294	新宿駅周辺の回遊性向上
子ども園建設事業助成等	子ども園建設事業者	322,986	保育・教育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	297,092	運営助成
幼稚園 保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	263,312	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	235,130	運営助成
商工業緊急資金利子補給	商工業緊急資金借入者	211,576	経営資金等の確保支援
西新宿五丁目中央北地区 市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合	186,600	市街地再開発の推進
住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)	住宅資金借入者	150,869	定住化の推進
その他		2,020,627	
	合計	7,311,288	

③ 社会保障関係費等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	22,029,990	生活困窮者に対する生活保障
一般被保険者 療養給付費	国民健康保険利用者	18,457,609	被保険者に対する保険給付
居宅サービス給付費	介護保険サービス利用者	9,499,727	被保険者に対する保険給付
施設サービス給付費	介護保険サービス利用者	5,375,292	被保険者に対する保険給付
児童手当	児童養育者	2,968,070	児童手当
障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	障害者等	2,558,853	障害者福祉サービス利用に対する給付
一般被保険者高額療養費	国民健康保険利用者	2,459,983	被保険者に対する保険給付
私立保育所等委託	私立保育所等	1,399,327	保育サービスの充実
地域密着型サービス給付費	国民健康保険団体連合会	1,313,613	地域密着型サービスに対する給付
身体障害者自立支援医療費	障害者等	1,086,006	障害者福祉サービス利用に対する給付
子ども医療費	国民健康保険組合団体連合会等	995,090	子ども医療費自己負担分への助成
公害健康被害の補償等に関する法律に基づく給付等	公害健康被害者	857,341	公害健康被害への補償給付
その他		10,817,645	
	合計	79,818,546	

④ その他の移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	5,437,609	後期高齢者支援金
後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,252,193	新宿区分納付金
保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	3,092,210	新宿区分拠出金
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	2,219,939	介護給付費・地域支援事業支援納付金
療養給付費納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,769,074	新宿区分納付金
清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,708,792	新宿区分担金
居宅サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	936,182	計画作成に対する給付
高額医療費共同事業医療費	国民健康保険団体連合会	934,267	新宿区分共同事業医療費
保険基盤安定納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	346,167	新宿区分納付金
保険料軽減措置納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	213,803	新宿区分納付金
特別区人事厚生事務組合分担金	特別区人事厚生事務組合	151,868	新宿区分担金
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	97,148	新宿区分担金
その他		260,099	
	合計	20,419,351	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額		
			平成25年度	平成24年度	増減
一般会計	税収	特別区税	40,571,076	39,101,863	1,469,213
		地方譲与税	478,375	501,925	△ 23,550
		利子割交付金	615,976	481,479	134,497
		配当割交付金	418,874	243,841	175,033
		株式等譲渡所得割交付金	545,551	62,824	482,727
		地方消費税交付金	8,362,675	8,434,561	△ 71,886
		自動車取得税交付金	295,046	302,647	△ 7,601
		税等未収金調整額	27,951	△ 29,311	57,262
		小計	51,315,524	49,099,829	2,215,695
	移転収入	他会計からの移転収入	0	0	0
		国庫支出金	24,002,582	22,772,865	1,229,717
		都支出金	8,746,853	7,675,234	1,071,619
		地方特例交付金	85,040	80,163	4,877
		交通安全対策特別交付金	50,132	53,559	△ 3,427
		分担金負担金	1,981,791	1,940,994	40,797
		特別区交付金	26,948,603	26,647,500	301,103
		寄附金	227,998	64,976	163,022
		その他	0	0	0
	小計	62,042,999	59,235,292	2,807,707	
	その他の財源調達	固定資産売却収入	5,000	747,141	△ 742,141
		貸付金元本償還収入	0	0	0
有価証券売却収入		0	0	0	
財政調整基金取崩収入		1,800,000	3,500,000	△ 1,700,000	
その他特定目的基金取崩収入		5,872,366	5,698,492	173,874	
減価償却費		4,322,018	4,207,132	114,886	
直接資本減耗		1,476,503	1,469,884	6,619	
その他		0	0	0	
小計	13,475,887	15,622,649	△ 2,146,762		
合計	126,834,410	123,957,769	2,876,641		
特別会計	社会保険料	国民健康保険料	10,488,297	9,936,929	551,368
		介護保険料	4,242,292	4,111,153	131,139
		後期高齢者医療保険料	3,272,766	3,279,838	△ 7,072
		小計	18,003,355	17,327,920	675,435
	移転収入	他会計からの移転収入	0	0	0
		国庫支出金	13,511,182	13,230,377	280,805
		都支出金	5,425,949	5,407,815	18,134
		療養給付費等交付金	763,309	959,384	△ 196,075
		共同事業交付金	1,171,741	985,868	185,873
		その他	12,369,398	11,772,453	596,945
	小計	33,241,579	32,355,897	885,682	
	その他の財源調達	固定資産売却収入	0	0	0
		貸付金元本償還収入	0	0	0
		有価証券売却収入	0	0	0
		直接資本減耗	0	0	0
		減価償却費	0	0	0
		固定資産除却	0	0	0
		その他(特定目的基金取崩収入)	346,786	175,426	171,360
小計	346,786	175,426	171,360		
合計	51,591,719	49,859,243	1,732,476		
合計	178,426,130	173,817,012	4,609,118		

(2) 評価・換算差額等の明細

単位:千円

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外	0	0	0	0	
出資金	満期保有目的以外	0	0	0	0	
土地		0	0	0	0	
公共用財産用地		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

※ 本年度は、3年毎に実施する土地の評価替の反映がないこと、その他の要因による資産価値の変動がないことから、評価・換算差額等の変動はありません。

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:千円

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	4,221,881	180,407,471	180,072,266	4,557,086
歳計外現金	2,619,417	85,797,169	85,809,508	2,607,078
合計	6,841,298	266,204,640	265,881,775	7,164,163

※歳計外現金の増減は合計を反映、また、出納整理期間の普通会計との取引を控除

財務諸表用語解説

(1) 貸借対照表

資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債

区債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

純資産

過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産。

資金

手元現金や普通預金など。

債権

未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの。

税等未収金・未収金

税や使用料などの未収金。

貸倒引当金

税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

投資等

出資金、出えん金、基金、積立金など。

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)。

棚卸資産

販売または加工を目的として保有する資産。

インフラ資産

道路、河川等の社会基盤となる資産。

引当金

○ 流動負債の引当金

基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額。

○ 非流動負債の引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの。

公債

区が資産形成する時などに発行する債券。

(2) 行政コスト計算書

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など。

物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など。

経費

委託料や使用料、手数料、広告料など。

業務関連費用

区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など。

移転支出

区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など。

他会計への移転支出

特別会計への繰出金などの資金移動。

社会保障関係費等移転支出

生活保護費など。

業務収益

施設使用料など、業務による収益。

(3) 純資産変動計算書

財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。

財源の使途

区税や地方交付税などの一般財源や国・都補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。

財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す。

資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

少数株主持分の変動

外郭団体の本区以外の株主が存在する場合に、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（貸借対照表と一致）。

純経常費用

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の費用—収益に一致）。

(4) 資金収支計算書

経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

資本的支出

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

財務的支出

区債、借入金などの収入、支出など。

長期金融資産形成支出

長期金融資産長期の貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出。

元本償還支出

区債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出。

3 平成25年度 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 連結(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増減		平成25年度	平成24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	78,464,372	81,853,490	△ 3,389,118	1. 流動負債	9,513,796	9,277,621	236,175
(1) 資金	10,497,128	9,895,014	602,114	(1) 未払金及び未払費用	431,431	557,332	△ 125,901
(2) 金融資産(資金を除く)	67,967,244	71,958,476	△ 3,991,232	(2) 前受金及び前受収益	93,763	89,760	4,003
① 債権	4,906,000	5,060,293	△ 154,293	(3) 引当金	1,359,882	1,375,726	△ 15,844
税等未収金	4,605,712	4,704,245	△ 98,533	賞与引当金	1,359,882	1,375,726	△ 15,844
未収金	1,261,800	1,263,911	△ 2,111	(4) 預り金(保管金等)	2,665,722	2,682,533	△ 16,811
貸付金	368,110	435,821	△ 67,711	(5) 公債(短期)	4,250,241	3,572,320	677,921
その他の債権	637,805	494,560	143,245	(6) 短期借入金	153	84,146	△ 83,993
(控除)貸倒引当金	△ 1,967,427	△ 1,838,244	△ 129,183	(7) その他の流動負債	712,604	915,805	△ 203,201
② 有価証券	2,447,107	2,404,579	42,528	2. 非流動負債	43,054,624	47,352,019	△ 4,297,395
③ 投資等	60,614,137	64,493,604	△ 3,879,467	(1) 公債	19,722,437	22,512,759	△ 2,790,322
出資金	40,077	40,077	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	34,799,610	38,769,309	△ 3,969,699	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	19,359,487	19,252,294	107,193	(4) 引当金	22,601,797	23,712,104	△ 1,110,307
減債基金	2,456,815	2,952,974	△ 496,159	退職給付引当金	22,601,797	23,712,104	△ 1,110,307
その他の基金・積立金	12,983,308	16,564,041	△ 3,580,733	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,774,450	25,684,218	90,232	(5) 負ののれん	0	0	0
2. 非金融資産	1,307,116,854	1,309,711,829	△ 2,594,975	(6) その他の非流動負債	730,390	1,127,155	△ 396,765
(1) 事業用資産	340,745,341	342,752,212	△ 2,006,871	負債合計	52,568,420	56,629,640	△ 4,061,220
① 有形固定資産	340,679,640	342,589,266	△ 1,909,626	【純資産の部】			
土地	219,937,323	221,741,531	△ 1,804,208	(1) 財源	14,158,065	10,328,138	3,829,927
立木竹	0	0	0	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 88,060,377	△ 82,909,973	△ 5,150,404
建物	91,178,418	89,139,594	2,038,824	① 税収	4,076,113	3,033,198	1,042,915
工作物	720,847	573,928	146,919	② 社会保険料	0	0	0
機械器具	89,860	137,998	△ 48,138	③ 移転収入	17,698,551	13,225,846	4,472,705
物品	2,416,380	3,080,635	△ 664,255	④ 公債等	8,772,274	7,234,278	1,537,996
船舶	0	0	0	⑤ その他の財源の調達	△ 48,912,809	△ 36,708,616	△ 12,204,193
航空機	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 69,694,506	△ 69,694,678	172
その他の有形固定資産	25,286,305	26,049,569	△ 763,264	(3) 少数株主持分	0	0	0
建設仮勘定	1,050,507	1,866,011	△ 815,504	(4) その他の純資産	1,406,915,118	1,407,517,513	△ 602,395
② 無形固定資産	56,439	69,089	△ 12,650	① 開始時未分析残高	1,408,551,549	1,408,551,549	0
地上権	0	0	0	② その他純資産	△ 1,636,431	△ 1,034,037	△ 602,394
著作権・特許権	0	0	0	純資産合計	1,333,012,806	1,334,935,678	△ 1,922,872
ソフトウェア	43,887	50,525	△ 6,638	負債・純資産合計	1,385,581,226	1,391,565,318	△ 5,984,092
電話加入権	1,188	1,188	0				
のれん	0	0	0				
その他の無形固定資産	11,364	17,375	△ 6,011				
③ 棚卸資産	9,262	93,858	△ 84,596				
(2) インフラ資産	966,370,067	966,957,236	△ 587,169				
公共用財産用地	928,491,193	928,491,193	0				
公共用財産施設	37,144,163	38,180,955	△ 1,036,792				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	734,711	285,088	449,623				
(3) 繰延資産	1,446	2,380	△ 934				
資産 合計	1,385,581,226	1,391,565,318	△ 5,984,092				

区民一人あたりの資産と負債 連結

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	25年度		24年度		増減		項 目	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	242	5.7%	255	5.9%	△ 13	△ 0.2	1. 流動負債	29	0.7%	28	0.6%	1	0.1
(1) 資金	32	0.7%	31	0.7%	1	0.0	(1) 未払金及び未払費用	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0
(2) 金融資産(資金を除く)	210	4.9%	224	5.2%	△ 14	△ 0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
① 債権	15	0.4%	16	0.4%	△ 1	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
② 有価証券	8	0.2%	7	0.2%	1	0.0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③ 投資等	187	4.4%	201	4.6%	△ 14	△ 0.2	(5) 公債(短期)	13	0.3%	11	0.3%	2	0.0
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	2	0.0%	3	0.1%	△ 1	△ 0.1
2. 非金融資産	4,026	94.3%	4,080	94.1%	△ 54	0.2	2. 非流動負債	133	3.1%	148	3.4%	△ 15	△ 0.3
(1) 事業用資産	1,050	24.6%	1,068	24.6%	△ 18	0.0	(1) 公債	61	1.4%	70	1.6%	△ 9	△ 0.2
① 有形固定資産	1,050	24.6%	1,068	24.6%	△ 18	0.0	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③ 棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	70	1.6%	74	1.7%	△ 4	△ 0.1
(2) インフラ資産	2,976	69.7%	3,012	69.5%	△ 36	0.2	(5) 負ののれん	0	0	0	0	0	0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0	(6) その他の非流動負債	2	0.0%	4	0.1%	△ 2	△ 0.1
							負債合計	162	3.8%	176	4.1%	△ 14	△ 0.3
							純資産合計	4,106	96.2%	4,159	95.9%	△ 53	0.3
資産 合計	4,268	100%	4,335	100%	△ 67		負債・純資産合計	4,268	100%	4,335	100%	△ 67	

人 口(平成26年4月1日現在) **324,669人**
 人 口(平成25年4月1日現在) **320,996人**
 人 口 増 減 **3,673人**

新宿区では、今までに1兆3,856億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆3,330億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である526億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が427万円、負債が16万円、純資産が411万円となり、前年度と比較すると、資産が7万円の減、負債が2万円の減、純資産が5万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の70%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は25%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 連結 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額		
		平成25年度	平成24年度	増減
経常費用	1 経常業務費用	74,630,294	74,683,063	△ 52,769
	①人件費	30,492,290	31,259,446	△ 767,156
	議員歳費(報酬)	373,572	395,199	△ 21,627
	職員給料	19,990,892	20,331,460	△ 340,568
	賞与引当金繰入	1,359,882	1,375,726	△ 15,844
	退職給付費用	1,271,800	1,656,733	△ 384,933
	その他の人件費	7,496,144	7,500,328	△ 4,184
	②物件費	19,951,734	20,051,806	△ 100,072
	消耗品費	1,714,967	1,783,993	△ 69,026
	維持補修費	2,303,319	2,756,049	△ 452,730
	減価償却費	6,046,169	6,054,508	△ 8,339
	その他の物件費	9,887,279	9,457,255	430,024
	③経費	22,697,906	21,554,394	1,143,512
	業務費	1,363,070	1,038,474	324,596
	委託費	10,471,468	9,758,440	713,028
	貸倒引当金繰入	1,557,369	1,524,513	32,856
	その他の経費	9,305,999	9,232,967	73,032
	④業務関連費用	1,488,364	1,817,418	△ 329,054
	公債費(利払分)	441,648	492,494	△ 50,846
	借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	1,261	△ 1,261	
のれん償却額	0	0	0	
その他の業務関連費用	1,046,716	1,323,663	△ 276,947	
2 移転支出	126,421,370	121,035,278	5,386,092	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	6,400,900	4,320,051	2,080,849	
③社会保障関係費等移転支出	107,154,729	104,093,294	3,061,435	
④その他の移転支出	12,865,741	12,621,932	243,809	
経常費用合計(総行政コスト)(A)	201,051,664	195,718,341	5,333,323	
経常収益	1 業務収益	13,362,825	12,713,385	649,440
	①自己収入	12,373,419	11,796,744	576,675
	②その他の業務収益	989,406	916,641	72,765
	2 業務関連収益	1,264,509	1,397,522	△ 133,013
	①受取利息等	788,335	865,429	△ 77,094
	②資産売却収益	34,588	4,586	30,002
	③負ののれん償却額	0	0	0
	④その他の業務関連外収益	441,586	527,506	△ 85,920
	経常収益合計(B)	14,627,334	14,110,906	516,428
	小数株主利益(または小数株主損失)(C)	0	0	0
純経常費用(純行政コスト)(D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 186,424,330	△ 181,607,435	△ 4,816,895	

区民1人あたりの行政コスト 連結

(単位：千円)

項 目	平成25年度		平成24年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	230	37.2%	233	38.2%	△ 3	△ 1.0
	①人件費	94	15.2%	97	15.9%	△ 3	△ 0.7
	②物件費	61	9.9%	62	10.2%	△ 1	△ 0.3
	③経費	70	11.3%	67	11.2%	3	0.1
	④業務関連費用	5	0.8%	6	1.0%	△ 1	△ 0.2
	2 移転支出	389	62.8%	377	61.8%	12	1.0
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	20	3.2%	13	2.1%	7	1.1
	③社会保障関係費等移転支出	330	53.3%	324	53.1%	6	0.2
	④その他の移転支出	39	6.3%	39	6.4%	0	△ 0.1
経常費用合計(総行政コスト) (A)	619	100%	610	100%	9	0.0	
経常収益	1 業務収益	41	91.1%	40	90.9%	1	0.2
	①自己収入	38	84.4%	37	84.1%	1	0.3
	②その他の業務収益	3	6.7%	3	6.8%	0	△ 0.1
	2 業務関連収益	4	8.9%	4	9.1%	0	△ 0.2
	①受取利息等	3	6.7%	3	6.8%	0	△ 0.1
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	0	0	0	0	0	0
④その他の業務関連外収益	1	2.2%	2	4.5%	△ 1	△ 2.3	
経常収益合計 (B)	45	100%	44	100%	1		
小数株主利益(または小数株主損失) (C)							
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 574		△ 566		△ 8		

人 口(平成26年4月1日現在)

324,669人

人 口(平成25年4月1日現在)

320,996人

人 口 増 減

3,673人

平成25年度の行政コストの総額は2,011億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は146億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,864億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が62万円、経常収益が5万円、純行政コストは57万円となり、前年度と比較すると、行政コスト総額が0.9万円の増、経常収益が0.1万円の増、純行政コストは0.8万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15%、業務委託料や使用料などの経費が11%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が53%となっています。

(3) 純資産変動計算書(NWM) 連結

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:千円

	財源		資産形成充当財源				評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	移転収入	公債等	その他の財源の調達	開始時未分折残高				その他の純資産		
前期未残高	17,460,854	△7,132,715	10,328,138	3,033,198	△36,708,616	△69,694,678	△82,909,973	0	0	△1,408,551,549	△1,407,517,513	1,334,935,678
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I. 財源変動の部	5,367,923	△1,537,996	3,829,927	0	0	0	0	0	0	0	0	3,829,927
1. 財源の増減	△197,091,874	△1,537,996	△198,629,870	0	0	0	0	0	0	0	0	△198,629,870
① 純経常費用への財源措置	△186,424,330	0	△186,424,330	0	0	0	0	0	0	0	0	△186,424,330
② 固定資産形成への財源措置	△4,682,712	△1,537,996	△6,220,708	0	0	0	0	0	0	0	0	△6,220,708
事業用資産形成への財源措置	△3,862,591	△1,493,996	△5,356,587	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,356,587
インフラ資産形成への財源措置	△820,121	△44,000	△864,121	0	0	0	0	0	0	0	0	△864,121
③ 長期金融資産形成への財源措置	△4,484,237	0	△4,484,237	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,484,237
④ その他の財源の使途	△1,500,594	0	△1,500,594	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,500,594
直接資本減耗	△1,476,503	0	△1,476,503	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,476,503
その他の財源措置	△24,091	0	△24,091	0	0	0	0	0	0	0	0	△24,091
2. 財源の調達	202,459,797	0	202,459,797	0	0	0	0	0	0	0	0	202,459,797
① 税収	51,315,524	0	51,315,524	0	0	0	0	0	0	0	0	51,315,524
② 社会保険料	18,003,355	0	18,003,355	0	0	0	0	0	0	0	0	18,003,355
③ 移転収入	117,940,624	0	117,940,624	0	0	0	0	0	0	0	0	117,940,624
他会社からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	89,100,921	0	89,100,921	0	0	0	0	0	0	0	0	89,100,921
国庫支出金	37,648,936	0	37,648,936	0	0	0	0	0	0	0	0	37,648,936
都道府県等支出金	41,316,857	0	41,316,857	0	0	0	0	0	0	0	0	41,316,857
市町村等支出金	10,135,129	0	10,135,129	0	0	0	0	0	0	0	0	10,135,129
その他の移転収入	28,839,703	0	28,839,703	0	0	0	0	0	0	0	0	28,839,703
④ その他の財源の調達	15,200,294	0	15,200,294	0	0	0	0	0	0	0	0	15,200,294
固定資産売却収入(元本分)	6,608	0	6,608	0	0	0	0	0	0	0	0	6,608
長期金融資産売却収入(元本分)	8,327,634	0	8,327,634	0	0	0	0	0	0	0	0	8,327,634
その他の財源調達	6,866,052	0	6,866,052	0	0	0	0	0	0	0	0	6,866,052
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	1,042,915	△12,204,193	△173	△5,150,404	0	0	0	0	△5,150,404
1. 固定資産の変動	0	0	0	1,042,915	△12,204,193	173	△5,150,404	0	0	0	0	△5,150,404
① 固定資産の減少	0	0	0	0	△4,259,527	0	△1,307,007	0	0	0	0	△1,307,007
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	△10,138,272	0	△10,309,448	0	0	0	0	△10,309,448
除売却相当額	0	0	0	0	△6,436,752	0	△6,607,929	0	0	0	0	△6,607,929
② 固定資産の増加	0	0	0	1,042,915	△3,701,520	0	△3,701,520	0	0	0	0	△3,701,520
固定資産形成	0	0	0	542,785	5,878,744	0	9,002,442	0	0	0	0	9,002,442
無償所得等	0	0	0	0	2,781,733	0	2,781,733	0	0	0	0	2,781,733
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	△7,944,666	173	△3,843,397	0	0	0	0	△3,843,397
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	△8,190,695	0	△8,327,634	0	0	0	0	△8,327,634
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	246,028	173	4,484,237	0	0	0	0	4,484,237
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 少数株主持分変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分折残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△602,395	△602,395	△602,395
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△602,395	△602,395	△602,395
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△602,395	△602,395	△602,395
その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	5,367,923	△1,537,996	3,829,927	1,042,915	△12,204,193	173	△5,150,404	0	0	0	△602,395	△1,922,872
前期未残高	22,838,777	△8,670,712	14,158,065	4,076,113	△48,912,809	△69,694,506	△88,060,377	0	0	△1,408,551,549	△1,406,915,118	1,333,012,806

区民1人あたりの連結純資産変動計算書 連結

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増減
前期末残高	4,112	4,171	△ 59
1 財源変動の部	12	3	9
(1) 財源の使途	△ 612	△ 611	△ 1
① 純経常費用への財源措置	△ 574	△ 566	△ 8
② 固定資産形成への財源措置	△ 19	△ 20	1
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 14	△ 19	5
④ その他の財源の使途	△ 5	△ 6	1
(2) 財源の調達	624	614	10
① 税金	158	153	5
② 社会保険料	56	54	2
③ 移転収入	363	353	10
④ その他の財源の調達	47	54	△ 7
2 資産形成充当財源変動の部	△ 16	△ 13	△ 3
(1) 固定資産の変動	△ 4	△ 2	△ 2
① 固定資産の減少	△ 32	△ 28	△ 4
② 固定資産の増加	28	25	3
(2) 長期金融資産の変動	△ 12	△ 11	△ 1
① 長期金融資産の減少	△ 26	△ 30	4
② 長期金融資産の増加	14	19	△ 5
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0
3 少数株主持株変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	△ 2	△ 3	1
当期変動額合計	△ 6	△ 12	6
当期末残高	4,106	4,159	△ 53

人 口 (平成26年4月1日現在)	324,669人
人 口 (平成25年4月1日現在)	320,996人
人 口 増 減	3,673人

平成25年度においては、純資産が19億円の減少、区民1人あたりに換算すると、0.6万円の減少となりました。この結果、平成25年度末の純資産は1兆3,330億円、区民1人あたりに換算して411万円となりました。

(4) 資金収支計算書 連結 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成25年度	平成24年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	195,304,632	188,696,953	6,607,679
	① 経常的業務費用	68,884,220	67,661,977	1,222,243
	人件費支出	31,661,744	32,164,276	△ 502,532
	物件費支出	13,188,158	13,223,402	△ 35,244
	経費支出	22,981,448	20,924,390	2,057,058
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,052,870	1,349,909	△ 297,039
	② 移転支出	126,420,412	121,034,977	5,385,435
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	6,399,942	4,319,750	2,080,192
	社会保障関係費等移転支出	107,154,729	104,093,294	3,061,435
	その他の移転支出	12,865,741	12,621,932	243,809
	2 経常的収入 (B)	200,805,751	193,105,634	7,700,117
	① 租税収入	51,287,573	49,129,140	2,158,433
	② 社会保険料収入	16,757,867	16,311,767	446,100
	③ 経常的業務収益収入	14,822,061	14,422,590	399,471
経常収益収入	13,319,654	12,823,642	496,012	
業務費関連費用収入	1,502,407	1,598,948	△ 96,541	
④ 移転収入	117,938,250	113,242,137	4,696,113	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	89,100,921	85,594,408	3,506,513	
その他の移転収入	28,837,329	27,647,729	1,189,600	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	5,501,119	4,408,680	1,092,439	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	11,777,515	13,848,948	△ 2,071,433
	① 固定資産形成支出	6,136,010	6,554,463	△ 418,453
	② 長期金融資産形成支出	4,484,237	6,132,121	△ 1,647,884
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④ その他の資本形成支出	1,157,268	1,162,364	△ 5,096
	2 資本的収入 (E)	9,590,176	11,511,299	△ 1,921,123
	① 固定資産売却収入	41,196	754,941	△ 713,745
	② 長期金融資産償還収入	8,279,717	9,519,984	△ 1,240,267
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④ その他の資本処分収入	1,269,263	1,236,374	32,889
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 2,187,339	△ 2,337,649	150,310	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		3,313,780	2,071,031	1,242,749
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	4,270,496	4,681,635	△ 411,139
	① 支払利息支出	441,648	492,493	△ 50,845
	公債費(利払分)支出	441,648	492,493	△ 50,845
	借入金支払利息支出	0	0	0
	② 元本償還支出	3,828,848	4,189,142	△ 360,294
	公債費(元本分)支出	3,611,174	3,409,569	201,605
	公債(短期)元本償還支出	3,266,819	2,943,820	322,999
	公債元本償還支出	344,355	465,749	△ 121,394
	借入金元本償還支出	84,307	0	84,307
	短期借入金元本償還支出	84,307	0	84,307
	その他の元本償還支出	133,367	779,573	△ 646,206
	2 財務的収入 (I)	1,562,244	2,641,387	△ 1,079,143
	① 公債費発行収入	1,537,996	2,551,021	△ 1,013,025
	公債(短期)発行収入	0	0	0
	公債発行収入	1,537,996	2,551,021	△ 1,013,025
② 借入金収入	0	83,862	△ 83,862	
短期借入金収入	0	83,862	△ 83,862	
借入金収入	0	0	0	
③ その他の財務的収入	24,248	6,504	17,744	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 2,708,252	△ 2,040,249	△ 668,003	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		605,528	30,782	574,746
期首資金残高 (L)		9,895,014	9,879,297	15,717
経費負担率変動による調整額 (M)		△ 3,414	△ 15,066	11,652
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		10,497,128	9,895,014	602,114

※ 連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

区民1人あたりの連結資金収支計算書 連結

(単位:千円)

項目		金額		
		平成25年度	平成24年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	601	588	13
	①経常的業務費用	212	211	1
	②移転支出	389	377	12
	2 経常的収入 (B)	618	602	16
	①租税収入	158	153	5
	②社会保険料収入	51	51	0
	③経常的業務収益収入	46	45	1
	④移転収入	363	353	10
	経常的収支 (C)=(B)-(A)	17	14	3
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	37	43	△ 6
	①固定資産形成支出	19	20	△ 1
	②長期金融資産形成支出	14	19	△ 5
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④その他の資本形成支出	4	4	0
	2 資本的収入 (E)	30	36	△ 6
	①固定資産売却収入	0	2	△ 2
	②長期金融資産償還収入	26	30	△ 4
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④その他の資本処分収入	4	4	0
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 7	△ 7	0
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		10	6	4
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	13	15	△ 2
	①支払利息支出	1	2	△ 1
	②元本償還支出	12	13	△ 1
	2 財務的収入 (I)	5	8	△ 3
	①公債費発行収入	5	8	△ 3
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	0	0	0
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 8	△ 6	△ 2
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		2	0	2
期首資金残高 (L)		30	31	△ 1
経費負担率変動による調整額 (M)		0	0	0
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		32	31	1

人口(平成26年4月1日現在) 324,669人
 人口(平成25年4月1日現在) 320,996人
 人口増減 3,673人

経常的収支は、55億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は22億円の赤字となったため、差し引きで、基礎的財政収支は、33億円の黒字となりました。特別区債等の収支である財務的収支は、27億円の赤字となっていますが、これは、区単体会計において過去に発行した特別区債の満期一括償還方式による償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、経常的収支が1.7万円の黒字、資本的収支が0.7万円の赤字、財務的収支が0.8万円の赤字となり、前年度と比較すると、経常的収支の黒字幅が0.3万円の増、財務的収支の赤字幅が0.2万円の増となっています。

当期資金収支額は、6.1億円(区民1人あたり0.2万円)の黒字で、期末資金残高は105億円(区民1人あたり3.2万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は6億円(区民1人あたり0.2万円)の増、期末資金残高は6億円(区民1人あたり0.1万円)の増となっています。

(5) 注記(連結)

1 連結財務諸表作成のための基本的事項

新宿区の連結財務諸表は、単体財務諸表と外郭団体及び一部事務組合・広域連合(以下連結対象団体)の財務諸表を単純合算し、内部取引について相殺消去(純計処理)いたしました。

連結対象団体の財務諸表は、総務省改訂モデル、公益法人の会計基準など「基準モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」(平成21年4月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考に必要な表示科目の読替を行いました。

また、連結対象団体には、「基準モデル」に基づく資金収支計算書や純資産変動計算書を作成していない団体があります。この場合は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省 平成19年10月)等を参考に連結財務諸表作成に必要な資金収支計算書、純資産変動計算書を適宜作成いたしました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務諸表の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体にあつては、出納整理期間中に新宿区との間に現金の受け払いがなされた場合は、これらを現金決済したものとして調整しております。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機会の確保・提供等	100%
	社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援施設の運営など、福祉サービスの提供	50%
	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援事業等の実施	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		25年度	24年度
東京都二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.36%	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.51%	2.52%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.51%	4.50%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)	23分の1 (特別区分担金の割合)

4 その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

連結精算表

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
翌4月1日現在人口		284,950 人	283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人
歳入総額	A	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137
歳出総額	B	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072
翌年度へ繰り越す べき財源	D	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0
実質収支 (C) - (D)	E	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072
単年度収支	F	△ 460,453	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515
積立金	G	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりにくずし額	I	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 738,715	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314
基準財政需要額		63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232
基準財政収入額		43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580
標準財政規模		70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851
財政力指数		0.71	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67
実質収支比率		5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%
公債費比率		1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%	8.7%	8.9%	8.7%
経常収支比率		71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%
(分母に減税補填債等を含む)				(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)
地方債現在高		21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373
債務負担行為額		41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687
収益事業収入		70,000	60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人
104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949
101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807
3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142
0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815
3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327
△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436
1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000
1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629
62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214
40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083
69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851
0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63
4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%
8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%	3.9%	4.1%	5.0%	4.5%	4.9%
86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%
(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)	(86.5%)
43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981
8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210
55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
特別区税	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303
地方譲与税	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118
利子割交付金	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金					1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584
自動車取得税交付金	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573
地方特例交付金							2,075,186	2,431,686	2,477,871
財政調整交付金	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190
普通	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652
特別	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538
交通安全交付金	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380
一般財源計	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556
分担金・負担金	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626
使用料	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946
手数料	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093
国庫支出金	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403
都支出金	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786
財産収入	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594
寄附金	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128
繰入金	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759
繰越金	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556
諸収入	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090
地方債	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600
特定財源計	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581
合 計	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076
590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375
857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976
		149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874
		156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551
6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675
615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046
2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040
21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603
21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131
626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472
66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132
68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348
1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950
3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323
1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878
12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582
5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853
2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602
79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998
2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366
3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482
2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567
1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000
35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601
104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949

③ 歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
人 件 費	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865
うち職員給	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227
扶 助 費	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707
公 債 費	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753
元利償還金	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753
一時借入金利息	0	0	0	542	1,488	790	0	189	0
義務的経費計	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325
物 件 費	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296
維持補修費	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001
補助費等	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787
積 立 金	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464
投資・出資金	800,000	5,000	0	0	0	0	521,530	500,000	0
貸 付 金	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714
繰 出 金	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929
普通建設	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811
補 助	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007
単 独	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811
合 計	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065

イ 目 的 別

区 分	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
議 会 費	887,868	882,641	943,740	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931
総 務 費	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900
民 生 費	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050
衛 生 費	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287
労 働 費	730,257	494,548	568,097	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090
土 木 費	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125
消 防 費	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110
教 育 費	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044
諸支出金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665
22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640
19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384
6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857
6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906
16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699
1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807
4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076
5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714
0	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0	0
1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268
8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869
4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032
1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529
3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503
0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032
101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664
15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626
40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625
13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792
420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039
8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045
379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748
13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073
0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0
6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807

(2) 平成25年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	40,011,881,000	43,437,091,398	40,571,075,816	400,690,908	2,474,777,232	559,194,816
地方譲与税	492,040,000	478,375,004	478,375,004	0	0	△ 13,664,996
利子割交付金	428,922,000	615,976,000	615,976,000	0	0	187,054,000
配当割交付金	240,615,000	418,874,000	418,874,000	0	0	178,259,000
株式等譲渡所得割交付金	51,885,000	545,551,000	545,551,000	0	0	493,666,000
地方消費税交付金	7,923,488,000	8,362,675,000	8,362,675,000	0	0	439,187,000
自動車取得税交付金	279,553,000	295,046,000	295,046,000	0	0	15,493,000
地方特例交付金	85,040,000	85,040,000	85,040,000	0	0	0
特別区交付金	26,859,000,000	26,948,603,000	26,948,603,000	0	0	89,603,000
交通安全対策特別交付金	49,381,000	50,132,000	50,132,000	0	0	751,000
分担金及び負担金	2,054,087,000	2,018,965,655	1,979,417,217	4,064,392	35,514,246	△ 74,669,783
使用料及び手数料	3,730,516,000	3,777,071,654	3,726,279,528	329,813	50,496,355	△ 4,236,472
国庫支出金	25,321,090,000	24,002,582,192	24,002,582,192	0	0	△ 1,318,507,808
都支出金	9,856,961,000	8,746,853,457	8,746,853,457	0	0	△ 1,110,107,543
財産収入	1,125,750,000	1,125,806,874	1,125,806,874	0	0	56,874
寄附金	225,984,000	227,997,896	227,997,896	0	0	2,013,896
繰入金	10,274,891,000	7,672,365,728	7,672,365,728	0	0	△ 2,602,525,272
繰越金	3,414,482,000	3,414,481,592	3,414,481,592	0	0	△ 408
諸収入	2,779,166,000	3,807,527,997	3,016,471,457	26,425,137	764,636,803	237,305,457
特別区債	1,210,500,000	1,196,000,000	1,196,000,000	0	0	△ 14,500,000
合 計	136,415,232,000	137,227,016,447	133,479,603,761	431,510,250	3,325,424,636	△ 2,935,628,239

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	786,459,000	757,091,872	0	29,367,128	29,367,128
総 務 費	11,444,610,000	10,665,673,652	80,790,000	698,146,348	778,936,348
地 域 文 化 費	6,626,540,000	6,378,234,684	0	248,305,316	248,305,316
産 業 経 済 費	2,875,432,000	2,562,905,082	0	312,526,918	312,526,918
福 祉 費	41,249,519,000	39,118,077,441	11,200,000	2,120,241,559	2,131,441,559
子ども家庭費	21,057,610,000	20,413,696,197	120,868,000	523,045,803	643,913,803
健 康 費	15,562,883,000	14,796,632,661	0	766,250,339	766,250,339
環 境 清 掃 費	8,215,848,000	7,917,644,048	0	298,203,952	298,203,952
土 木 費	11,158,679,000	10,477,917,093	229,766,000	450,995,907	680,761,907
教 育 費	9,956,903,000	9,547,802,311	7,344,000	401,756,689	409,100,689
公 債 費	3,681,029,000	3,677,875,814	0	3,153,186	3,153,186
諸 支 出 金	3,714,537,000	3,711,911,000	0	2,626,000	2,626,000
予 備 費	85,183,000	—	—	85,183,000	85,183,000
合 計	136,415,232,000	130,025,461,855	449,968,000	5,939,802,145	6,389,770,145

(3) 基金現在高の推移

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
財政調整基金	17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	
減債基金				2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	4,611	1,207	1,033	754	706	535	854	1,149	1,238
	都市整備基金	11,756	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379
	区民健康村建設基金	2,041								
	区民センター建設基金	2,521	706	33	9	9	9	9	9	284
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金								105	634
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
	小計	20,928	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536
定住化基金	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	
少子化対策事業基金							179			
介護保険円滑導入基金							2,072	559	34	
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金								222	1,005	
協働推進基金										
小計	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	352	386	388	390	389	388	386	392	392
	島田育英基金	118	129	139	150	150	150	150	151	151
	高齢者福祉活動基金	445	445	446	439	431	432	437	444	444
	地場産業振興小野基金	104	104	104	102	101	101	101	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	183	183	183	182	181	181	181	180	179
	国際交流基金									
	みどりの基金	4	4	10	11	12	13	13	13	13
小計	1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金								20	20
	小計	30	30	30	30	30	30	30	50	50
合計	48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359
6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457
1,532	0										
1,863	0										
785											
1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675
	23	23	0								
			50	24	24	0					
	3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571
						2,518	1,694	1,149	679	602	524
											138
6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559	8,908
5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115
1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070
						219	150	80	0		
		2	3	15	13	12	19	18	17	16	14
6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053	2,199
398	398	400	400	410	420	420	420	420	420	421	421
152	152	153	152	151	151	151	150	149	148	146	145
446	442	439	434	431	428	435	433	430	431	452	569
101	100	100	101	101	101	102	102	102	103	101	101
177	175	173	171	169	167	166	164	162	159	156	152
13	14	15	516	1,018	1,024	0					
1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276	1,388
5											
		300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	5	5	5	5	5	5	5
20	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
50	30	330	330	330	310	310	310	310	310	310	310
30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コーポラス 早稲田南コーポラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、みなみもと町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革(清掃事業等移管) 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木

年度	施策・制度	施設の開設等	
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼動(住民票コード通知等) ＜財政非常事態宣言に終止符＞	榎町区民センター 産業会館(BIZ新宿)	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区特定健康診査等実施計画・第二期	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター

(2) 施設の充実状況

	平成5年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	2所 定員80人	7所 定員450人	7所 定員450人	7所 定員450人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	9所 183床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	4所	8所	7所	7所
地域センター	2所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	412百万円	1,376百万円	1,268百万円	1,270百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 201百万円	1所 利用定員154人 200百万円	1所 利用定員154人 307百万円
産業会館	***** *****	1所 76百万円	1所 77百万円	1所 74百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 17百万円	1所 8百万円	1所 9百万円
リサイクル活動センター ※新宿リサイクル活動センター平成25年11月開設	1所 27百万円	1所 41百万円	1所 40百万円	2所 56百万円
区立住宅 所有型/借上型	562戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,058戸	1,057戸	1,057戸
区民住宅	*****	376戸	368戸	333戸
事業住宅	*****	69戸	68戸	68戸
特定住宅	*****	5戸	13戸	47戸
	375百万円	1,492百万円	1,442百万円	1,444百万円
公園及び児童遊園等 公園	84所 316,825㎡	99所 338,610㎡	99所 327,998㎡	98所 327,287㎡
児童遊園	68所 31,410㎡	59所 25,823㎡	59所 25,823㎡	59所 25,806㎡
ポケットパーク	*****	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡
	622百万円	646百万円	639百万円	697百万円
自転車駐輪場等	6所 2,259台	15所 1,752台	15所 1,753台	16所 2,261台
路上自転車等駐輪場	*****	10所 1,325台	10所 1,325台	9所 1,317台
自転車等整理区画	*****	60区画4,589台	60区画4,589台	60区画4,589台
保管場所	2所 3,000台	4所 3,877台	4所 3,877台	4所 3,877台
	169百万円	373百万円	347百万円	380百万円
防火用貯水槽(40t以上)	72基	94基	94基	94基
防災センター	***** *****	1所 27百万円	1所 26百万円	1所 34百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

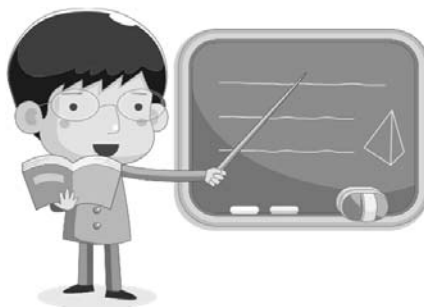
【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成26年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178